

DNP



Environmental Report 2022

DNPグループ環境報告書2022

DNPグループ環境報告書 2022

CONTENTS

- 03 会社概要
- 04 環境への取り組み 役員メッセージ
- 05 DNPグループ環境方針・長期ビジョン
- 07 気候変動への取り組み
- 09 環境マネジメント体制
- 17 環境マネジメント活動
 - 17 - 環境目標と実績
 - 18 - 環境負荷実態 など
 - 20 - 環境配慮製品・サービスの取り組み など
 - 22 - 脱炭素社会の実現に向けて
 - 25 - 循環型社会の実現に向けて
 - 28 - 環境汚染物質の削減に向けて
 - 31 - 自然共生社会の実現に向けて
- 32 環境活動データ集
 - 32 - 環境会計
 - 35 - これまでの実績
 - 36 - 開示対象サイト一覧
- 39 第三者保証証明書

編集方針

- 環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」を参考として、DNPグループの環境活動全般に関する活動を報告する目的で、「DNPグループ環境報告書 2022」を作成しました。
- 「DNPグループ環境報告書 2022」は、DNPのウェブサイトに掲載するため、ウェブで閲覧しやすい誌面構成としました。
- 信頼性を確保するため、LRQA リミテッドによる第三者保証を受けました。第三者保証を受けた指標にはチェックマーク☑を付けています。

【対象期間】

本報告書は、原則として2021年4月1日より2022年3月31日までの活動について報告しています。ただし、一部の重要な事実については本対象期間外の報告も含まれています。また、海外拠点の一部は、2021年1月1日より12月31日の1年間の活動を対象としています。

【環境データの集計範囲】

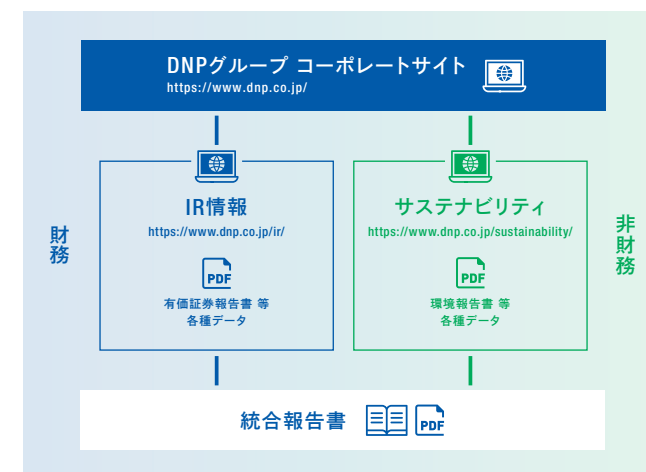
大日本印刷および財務会計上の連結対象の国内全グループ会社および海外の製造会社を集計範囲としました。具体的には、P36・37に示した国内の製造会社23社と物流会社1社の製造拠点、大日本印刷および連結対象の国内全グループ会社の非製造拠点（3つの開発センター、事務所ビル、営業所等）、P38に示した海外の製造会社を対象としています。ただし、環境汚染物質の削減、輸送環境負荷削減、オフィスでの活動に関しては、国内を集計範囲としました。

本報告書では、「DNP」はDNPグループを表し、大日本印刷株式会社と区別しています。また、グループを強調したい文章では「DNPグループ」と表記しています。

【発行】

2022年8月（次回発行予定：2023年8月）

DNPグループの情報開示について



表紙デザインについて

DNPは現在、本社のある東京・市谷地区の再開発を進めています。その一環で、都市における「新しい森づくり」として、緑地「市谷の杜」を育てています。写真は、この緑地に咲くロウバイです。

会社概要

(2022年3月31日現在)

商号：大日本印刷株式会社

Dai Nippon Printing Co.,Ltd.

本社：東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

TEL 03-3266-2111 (大代表)

URL：<https://www.dnp.co.jp/>

創業：1876年(明治9年)10月

設立：1894年(明治27年)1月

資本金：114,464百万円

従業員数：36,542名(連結)、10,082名(単体)

財務データ：連結売上高 1兆3,441億円(前年比 0.7%増)

(2022年3月期) 連結営業利益 667億円(前年比34.8%増)




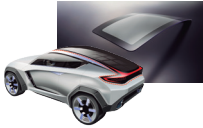


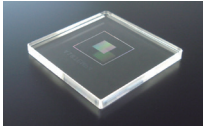


連結経常利益 812億円(前年比35.6%増)

親会社株主に帰属する当期純利益

971億円

事業部門：

売上高構成比

事業部門	売上高構成比	代表製品/サービス
情報コミュニケーション部門 出版印刷、商業印刷、ICカード、ネットワークビジネス、 イメージングコミュニケーション など	51.9%	 ハイブリッド型 総合書店 「honto」  ICカード  証明写真機 「Ki-Re-i (キレイ)」
生活・産業部門 包装、住宅/非住宅用内外装材、産業用高機能材 など	28.7%	 環境配慮包材  曲面樹脂 グレージング  建物用 外装材
エレクトロニクス部門 ディスプレイ製品、電子デバイス、光学フィルム など	15.7%	 半導体用 フォトマスク  ナノイン プリント用 マスター テンプレート  ディスプレイ用 光学フィルム
飲料事業 北海道コカ・コーラボトリング株式会社による 飲料の製造・販売 など	3.7%	 各種飲料

環境への取り組み 役員メッセージ

常務取締役 井上 寛



DNPグループは、事業活動と地球環境との共生を絶えず考え、行動規範のひとつに「環境保全と持続可能な社会の実現」を掲げています。1970年代には早くも、環境問題に対応する専門的な体制を構築し、その後さまざまな取り組みを推進してきました。

近年、気候変動問題、循環経済への移行、生物多様性の損失などが加速し、地球そのものの持続可能性が危惧される状況にあります。また社会環境の急変にともない、経営に影響を与えるリスク(変動要素)がますます多様かつ広範囲になってきています。

このような状況において、より長期を見据えて環境・社会・経済のリスクを評価し、事業機会へとつなげることが重要であると考えています。そのため2022年4月、中長期的なリスクを管理し、事業機会の把握や経営戦略への反映を担う組織として、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ推進委員会」を再編しました。

また、2000年3月に制定した「DNP環境方針」を2022年3月に改定し、社員一人ひとりの環境意識をさらに高め、法令遵守はもちろん、サプライチェーン全体で環境を強く意識した活動を推進しています。

DNPは2020年3月、サステナブルな社会の実現に向けたありたい姿として、「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定し、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に向けた具体的な活動を加速させています。

脱炭素社会の構築に向けて、2050年までに自社拠点での事業活動にともなう温室効果ガス(GHG)排出量の実質ゼロをめざしています。これまでの省エネルギー活動を強化するとともに、環境負荷が低く付加価値の高い事業ポートフォリオへの転換や、再生可能エネルギーの導入を進めています。また、新規環境テーマの抽出や低炭素製品・サービスの技術開発を推進しています。

循環型社会の実現については、自社で生じる不要物に対するマテリアルリサイクル・ケミカルリサイクルの割合である資源循環率の向上を目標に掲げ、プラスチックを中心に資源の効率的な利用を進めています。またプラスチック製品のより持続可能な使用、バイオマスプラスチックやリサイクル材等の代替素材を活用した製品開発などに注力しています。

自然共生社会の構築のために、生物多様性に配慮した原材料調達や地域の生態系に配慮した緑地づくりなどを進めています。特に事業活動を行う上で生態系への

依存と影響が大きい「紙の調達」に関し、持続可能な森林資源の維持を目的として、2012年にガイドラインを制定し、森林認証紙の積極的な使用やトレーサビリティの確保を強化しています。

< 2021年度の主な活動と今後の取り組み >

DNPは、7つの項目で目標を掲げ、環境負荷の低減活動に取り組んでいます。特に、重点的に取り組んでいる「GHG排出量の削減」に関しては、2021年4月に「Well-Below 2°C(2°Cを十分下回る)」水準まで2030年度目標を引き上げてSBT認定を更新し、活動を一層強化しています。また環境配慮製品・サービスの売上高拡大や資源循環の促進では、2021年度より新たな指標を掲げ、活動を進めています。2021年度は、いずれの項目も年度目標を達成しました。

今後もDNPは、事業活動と地球環境との共生を前提として、人々や社会が望む価値の創出に取り組んでいきます。また、事業活動が及ぼす環境への影響をサプライチェーン全体で考慮し、環境負荷の低減を進めていきます。

DNPグループ環境方針

DNPは、企業理念「DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」を実現していくあらゆる活動の前提として制定した「DNPグループ行動規範」のひとつに「環境保全と持続可能な社会の実現」を定めています。2000年3月には、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識して、環境負荷を低減し、持続可能な社会を実現していくため、「DNPグループ環境方針」を策定しました。

近年は特に、環境問題への社会の関心が高まり、サプライチェーン全体の環境負荷を見据えた活動が求められていることから、2022年3月にこの方針を改定しました。

DNPグループは、環境問題への対応を重要な経営課題の一つとして位置づけています。社員ひとりひとりの環境意識を高め、調達から廃棄・リサイクルまでのサプライチェーン全体で環境保全の取組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 事業活動に伴う環境影響を把握し、環境法令を遵守するとともに、環境汚染の予防に努めます。
2. 気候変動の緩和に向け、事業活動におけるエネルギー利用の最小化、再生可能エネルギーの導入などにより、カーボンニュートラル実現に努めます。
3. 持続可能な資源の利用に向け、使用する資源を最小化し、廃棄物の削減及びリサイクルに努めます。
4. 生物多様性の保全に向け、地域生態系との調和に努めます。
5. サプライチェーン全体での環境負荷低減に向け、環境に配慮した製品・サービスの開発、普及に努めます。

以上を実現するため、環境マネジメントシステムを構築し、目的および目標を定めて運用するとともに、継続的な改善に努めます。

これらの活動に関する情報を適宜開示し、ステークホルダーとの積極的なコミュニケーションに努めます。

大日本印刷株式会社
サステナビリティ委員会 委員長
2000年3月制定
2010年3月改定
2022年3月改定

※ 2022年4月1日にサステナビリティ委員会をサステナビリティ推進委員会と改称し、代表取締役社長 北島 義斉 を委員長とする体制に改めました。

DNPグループは国連の「グローバル・コンパクト」に賛同表明し、
また、「経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参加しています。

「DNPグループ環境ビジョン2050」達成に向けた取り組み

DNPは、DNPグループ環境ビジョン2050を掲げ、2050年までに「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現をめざしています。

2050年に実現するためにバックカスティングで考え、下記の2025年中期目標を設定しています。

以前のGHG削減の2030年目標は、2018年に「2°C水準」としてSBT認定されましたが、2020年度に前倒しでの達成が見込まれたため、2021年3月に2050年排出量ゼロを実現するマイルストーンとして、より厳しい目標に変更しました。2021年4月、この目標が「Well-below2°C」水準であることが認められました。

GHG削減目標：2030年までに2015年度比40%削減(SBT認定)

	実施すること	マイルストーン		ありたい姿
		バックカスティング		
項目		2025年目標	2030年目標	2050年
GHG排出量削減	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ活動・高効率機器への更新 事業ポートフォリオの転換 再生可能エネルギーの導入 		GHG排出量を2015年度比40%削減	脱炭素社会
輸送環境負荷削減	<ul style="list-style-type: none"> 低排出量車の導入 混載やモーダルシフトの拡大 	輸送燃料使用量売上高原単位を2015年度比15%削減		
環境配慮製品・サービスの売上高拡大	<ul style="list-style-type: none"> 環境貢献製品の開発促進 リサイクルしやすい製品の開発促進 	スーパーエコプロダクツの総売上高比率を10%に拡大		循環型社会
資源循環	<ul style="list-style-type: none"> 不要物の最小化 リサイクルの促進 最終処分場利用率の最小化 	資源循環率※1を2015年度比5ポイント改善 ゼロエミッション維持		
水使用量削減	<ul style="list-style-type: none"> 水の効率的利用 	水使用量売上高原単位を2015年度比35%削減		自然共生社会
VOC排出量削減	<ul style="list-style-type: none"> 脱臭装置の維持管理 	2015年度レベルを維持		
環境保全※2	<ul style="list-style-type: none"> 傾向管理による基準値遵守の徹底 	規制基準の70%以下を維持		

DNPグループ環境ビジョン2050

DNPは、持続可能な社会の実現に向け、P&Iイノベーションによる新たな価値の創出により「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」を目指します。

【脱炭素社会(気候変動の緩和と適応)】

- ・ 自社拠点での事業活動に伴うGHG(温室効果ガス)排出量実質ゼロを目指します。
- ・ 製品・サービスを通じて脱炭素社会の構築に貢献していきます。

【循環型社会(資源の効率的利用)】

- ・ バリューチェーン全体で資源を効率的に利用し循環させることで、最大限の価値を提供します。

【自然共生社会(生物多様性の保全)】

- ・ バリューチェーン全体での生物多様性への影響の最小化と、地域生態系との調和を目指します。

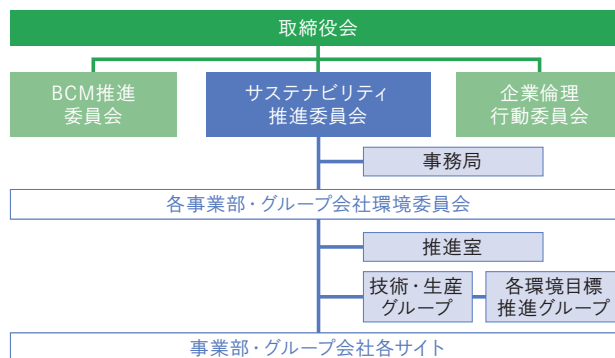
※1 資源循環率：100%リサイクルしている紙有価物を除外した不要物(廃棄物+有価物)のうちマテリアルリサイクルまたはケミカルリサイクルされた割合。
焼却での熱回収、廃プラスチック類の固形燃料化、廃油の燃料化などはサーマルリカバリーとしリサイクルから除外。

※2 環境保全項目：大気排出規制項目、排水規制項目、敷地境界における最大臭気・最大騒音・最大振動

気候変動への取り組み

● ガバナンス → 関連ページ P10-11

DNPは、気候変動を含む環境課題への対応を重要な経営課題の一つに位置づけており、取締役会の管理監督のもと、サステナビリティに関する専門委員会を設置して取り組みを進めてきました。2022年4月には、環境・社会・経済の持続可能性を高め、DNP自身の持続的な成長をさらに推進していくため、代表取締役社長が委員長を務める「サステナビリティ推進委員会」を再編しました。当委員会は企業倫理行動委員会やBCM推進委員会とも連携し、ESG（環境・社会・ガバナンス）を重視した中長期的な企業活動のもとで、全社リスクを分析・管理するとともに、事業機会の把握や事業戦略への反映を担います。また、グループ全体のサステナビリティに関する方針や目標・計画などの審議・決定、計画推進・目標達成状況の監督などを行っています。



* TCFDのフレームワークを活用した分析の詳細はこちら
「DNPグループ統合報告書2022」P60-63

● リスク管理

気候変動などの環境に関するリスクは、事業計画を踏まえ、ステークホルダーの関心や影響の大きさ、影響を及ぼす可能性の観点からサステナビリティ推進委員会が年に1回以上特定し、評価・管理しています。特に重要と認識されたリスクと機会については、サステナビリティ推進委員会での議論を経て取締役会にて審議し、活動の優先順位づけや目標の設定を行い、経営に反映させています。

また、事業領域ごとの国内外の活動を統括する組織として、各事業部・グループ会社に環境委員会を設けており、事業特性を踏まえ、活動目標・計画を設定して活動を進めています。活動の進捗は、四半期ごとにサステナビリティ推進委員会事務局が管理しており、さらに、半期ごとにグループ全体の目標達成状況を取りまとめ、経営層に対し活動の進捗状況を報告するとともに、各事業部・グループ会社にフィードバックして取り組みレベルの向上を図っています。

● 戦略

DNPは、事業の推進にあたって、気候変動によるリスクの抽出と長期リスクに対する戦略を検討するため、国際的な機関が公表している複数のシナリオ*を用いて定性的・定量的な財務影響と、影響を受ける期間について評価・分析を実施しています。シナリオ分析の結果、DNPは想定される気候リスクに柔軟かつ戦略的に対応し、いずれのシナリオにおいても事業活動のレジリエンス（強靭さ）を中長期的に高めていきます。

【移行リスク】

GHG排出量の規制強化による再生可能エネルギーの導入拡大や排出権取引制度の導入、炭素税の導入などの可能性が高く、操業コストの増加が見込まれます。それに対し、環境負荷と付加価値を考慮した事業ポートフォリオの転換を進めます。また、「DNPグループ環境ビジョン2050」に掲げた、2050年までに自社拠点での事業活動にともなうGHG排出量実質ゼロの実現に向けて、2030年までの中期目標を定め、省エネ活動の強化や内部炭素価格を活用した高効率な設備への更新のほか、再生可能エネルギーの導入を計画的に進めています。

一方、低炭素製品・サービスへの需要や市場はさらに拡大し、低炭素技術への移行や開発促進がますます求められると考えています。このような変化に対してDNPは、「P&I」（印刷と情報）の強みを掛け合わせ、社外のパートナーと連携を深めることで、価値の創出に取り組んでいます。その中で、成長領域の一つである「環境とエネルギー」において、収益性と市場成長性の観点から、環境関連事業やモビリティ関連事業を中期経営計画の注力事業として設定しています。再生可能エネルギー関連やリチウムイオン電池用バッテリーパOUCH等の低炭素に貢献する製品に加えて、シェアリングエコノミーに向けたセキュリティソリューション等で事業の拡大を見込んでいます。また、環境配慮と利便性を両立した「DNP環境配慮パッケージングGREEN PACKAGING®」の拡大を進めるほか、製品・サービスのライフサイクル全体でのCO₂排出量を算定してサプライチェーン全体での脱炭素化に貢献する「DNPライフサイクルCO₂認証システム」の開発などを進めています。これらの注力事業の強化に向けて、経営資源の集中的な投入や戦略的投資を推進しています。

【物理的リスク】

短期的には豪雨災害の頻発・激甚化を想定しており、操業停止やサプライチェーンの分断などが生じる可能性を考慮しています。中長期的には平均気温の上昇や水需給の変化によるコストの増加や、操業阻害なども想定されます。これらのリスクについて、事業継続のためのマネジメント体制を整えています。具体的には、数年間にわたり、屋外設備のかさ上げや屋内への止水などの防災対策を進めてきました。また、複数拠点での生産体制構築や、調達先の多様化を図るなど、サプライチェーンマネジメントの強化にも取り組んでいます。

* 使用シナリオ：気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第5次評価報告書によるRCP8.5シナリオおよび国際エネルギー機関(IEA)のWorld Energy Outlookによる持続可能な開発シナリオ、ネット・ゼロ・エミッション2050

気候変動への取り組み

気候変動関連のリスク

① 脱炭素社会への移行リスク (平均気温の上昇を2℃または1.5℃未満に抑えたシナリオでのリスク)

種類	気候関連のリスク	DNPIに対する財務などへの影響					
		マイナス		プラス		影響度	可能性
政策・法規制	削減目標の引き上げの義務化	[中期] 省エネ強化による設備投資の増加 ▶ 内部炭素価格に基づく計画的な設備投資を実施	中	大	-	-	-
	再生可能エネルギー導入の義務化	[中期] ● 再生可能エネルギー導入に係る設備投資の増加 ● 非化石証書購入費用の増加 ▶ 1.5℃水準へのGHG排出規制強化による2030年時点の追加対応費用を試算: 約6億円/年	小	大	-	中	大
	GHG排出量の規制強化	[中期] ● 排出権の購入費用の増加 ▶ 1.5℃水準へのGHG排出規制強化による2030年時点の追加対応費用を試算: 約4~8億円/年	小	中	[中期] ● 排出量の削減による排出権取引の売却益	小	中
	炭素税の導入	[長期] ● 排出量に対する炭素税課税による操業コストの増大 ▶ 国際エネルギー機関IEAによるシナリオを用いて、2030年時点の炭素税を100~120米ドル/t-CO ₂ と仮定し、費用を試算: 約88~105億円/年	大	小	-	-	-
	サプライチェーンにおける脱炭素化の加速	[短-中期] ● 得意先企業等からの排出削減要請の高まり ● 取引契約への影響 ● サプライヤーによる原材料への価格転嫁	中-大	大	[中期] ● 製品ライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量算定による優位性の確保、算定ビジネスの拡大	中	大
技術	低炭素技術への移行	[中期] ● 新規技術開発に対する投資の拡大 ● 開発の遅れによる市場喪失や収益の減少	中-大	中	[中期] ● 早期開発による市場の獲得 ● 水素、アンモニアなど次世代エネルギーの活用に向けた開発促進 [短期] ● EV車の普及によるリチウムイオン電池用バッテリーパウチやモビリティ部材の需要拡大 ▶ モビリティ関連事業の売上拡大 2024年度計画 1,000億円 (2020年度実績 395億円)	大	大
	顧客行動の変化	低炭素・環境に配慮していない製品・サービスの淘汰	大	中	[中期] ● 低炭素製品・サービスの開発促進・市場拡大 [短期] ● 既存プラスチック製品代替として、リサイクル材、バイオマス材、紙などの活用による市場拡大 ● 製品ライフサイクルにおけるCO ₂ 排出量算定による優位性の確保 ▶ 環境関連事業の売上拡大 2024年度計画 1,750億円 (2020年度実績 1,145億円)	大	大
市場・評判	ステークホルダーの懸念の増大	[短-中期] ● 低炭素化への対応不足による市場の喪失と収益の減少 ● 脱化石製品への移行の加速、プラスチック製品に対するマイナスイメージの浸透 ● 代替素材への切替え要請の高まり	中	中	[中期] ● 情報開示の拡充とエンゲージメントの強化 ● サステナビリティ先進企業としての優位性・人材の確保	中	中

【影響度について】

事業計画を踏まえ、ステークホルダーの関心や事業に与える影響の大きさ、影響が発生する可能性の観点から環境に関連したリスクを特定し、影響が長期におよぶものや影響額が100億円以上の規模と想定されるものを「影響度 大」とした。また、影響が数年単位であるものや金額が数億円程度となるものを「影響度 小」とした。
財務影響度 大: 100億円規模、中: 10億円以上、小: 10億円未満

② 気候変動にともなう物理的影響の顕在化によるリスク (平均気温が4℃上昇するシナリオでのリスク)

種類	気候関連のリスク	財務などへの影響					
		マイナス		プラス		影響度	可能性
急性	大雨・洪水などの風水害の増加	災害時の操業停止	[短期] ● 製造遅延による収益の減少 ● 災害対策コストの増加 ● 生産設備・拠点の防災対策、複数拠点での生産体制構築など	中	大	-	-
	サプライチェーンの寸断	[短期] ● 製造および出荷遅延による収益の減少 ● 原材料調達コストの増加、供給停止	中	大	-	-	
慢性	気温の上昇、長期的な熱波	熱中症発症の増加などによる操業阻害 冷房需要の拡大によるコストの増加	[中期] ● 製造遅延による収益の減少 [中期] ● エネルギー費用の増加 ● 設備投資の増加	中	大	-	-
	河川流域などにおける水リスク	河川流域など水害が想定される場所に立地している拠点の操業停止	[中期] ● 製造遅延による収益の減少 ● 災害対策コストの増加 ● 生産設備・拠点の防災対策、複数拠点での生産体制構築など	中	大	-	-

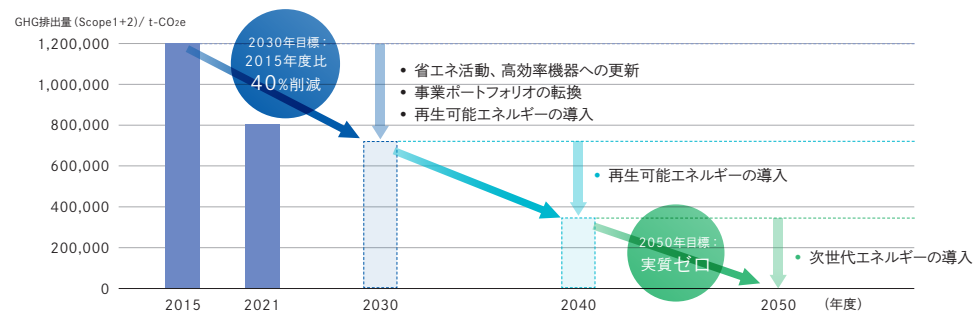
● 指標と目標 → 関連ページ P6、17、19、22-24

DNPは、気候変動に伴う機会の最大化とリスクの最小化に向けて、以下の目標を設定しています。

機会の最大化: 価値の創造	中期経営計画に基づいて注力事業の拡大を図り、製品・サービスを通じた脱炭素社会の構築に貢献する。
リスクの最小化: 事業活動の基盤	事業活動に伴う自社拠点でのGHG排出量を削減する。 中期削減目標: 2030年までに2015年度比40%削減 長期環境ビジョン: 2050年までに実質ゼロとする

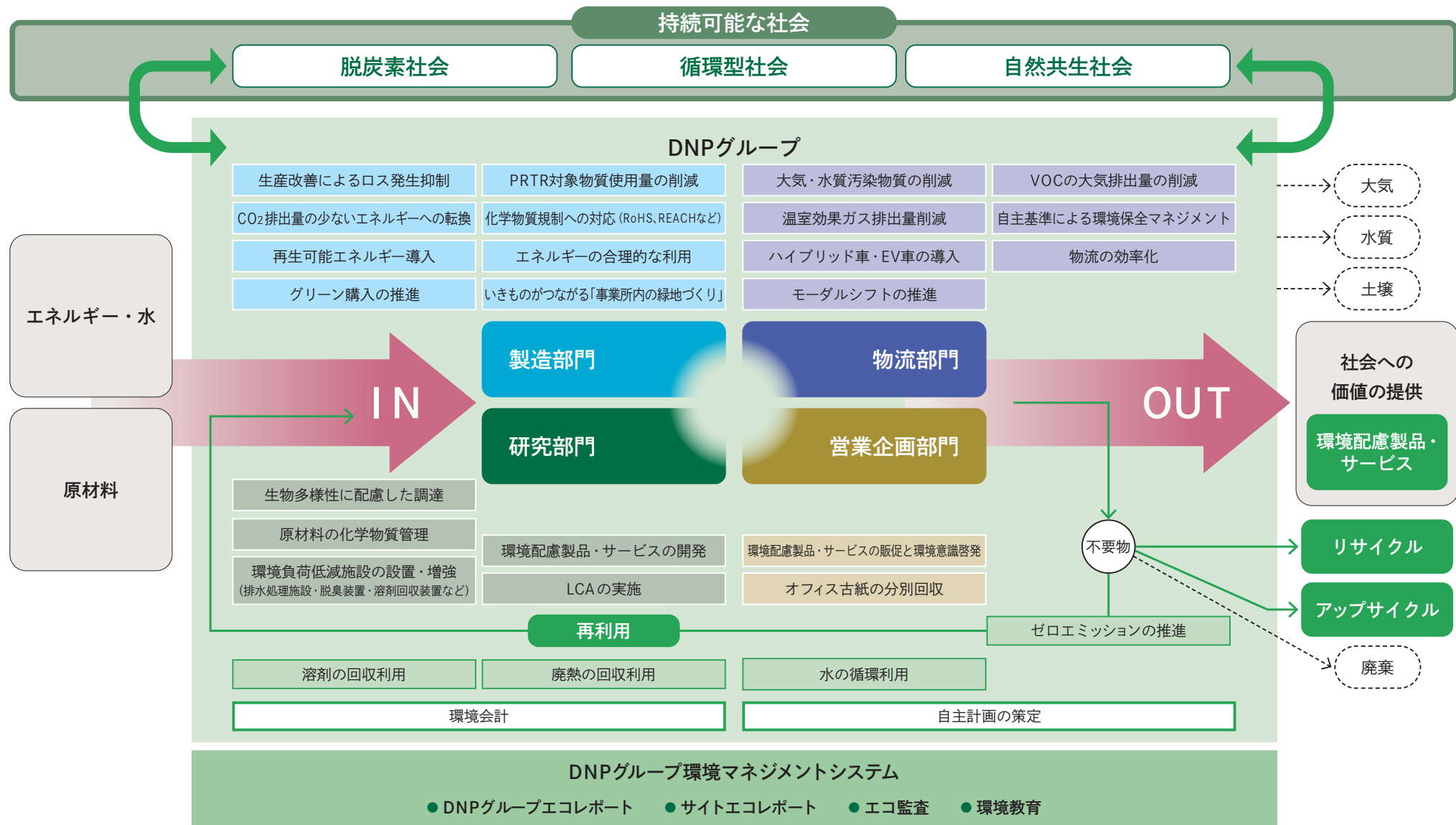
● 2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ

「DNPグループ環境ビジョン2050」に掲げた脱炭素社会の実現に向けて、2050年までに事業活動に伴う自社拠点でのGHG排出量を実質ゼロにするためのロードマップを描いています。



環境マネジメント体制

事業活動と環境活動



環境マネジメント体制

環境管理体制

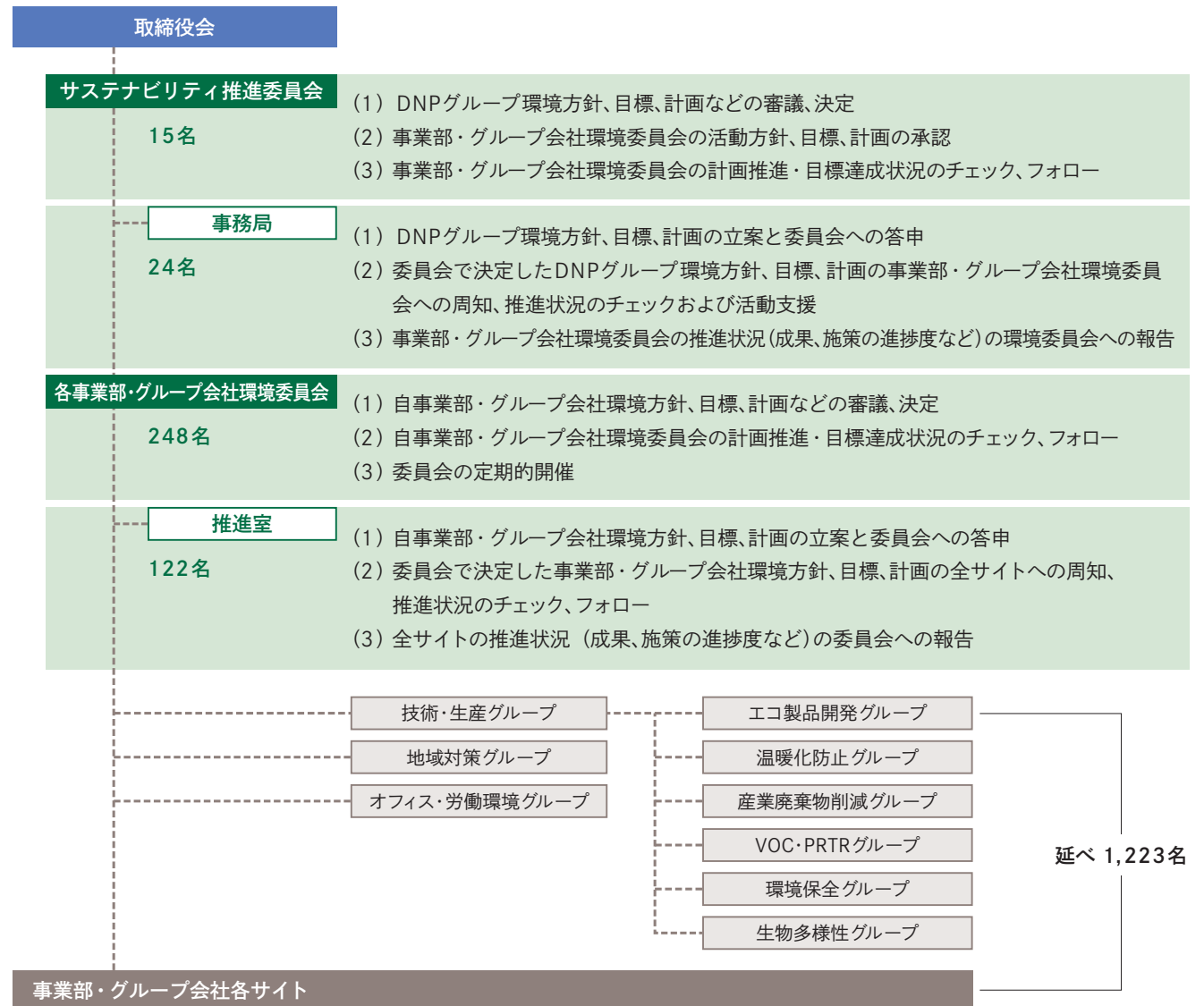
DNPは、グループ全体の環境活動を統括する組織として「サステナビリティ推進委員会」を設け、事業部門ごとに推進する組織として「各事業部・グループ会社環境委員会」を設けています。各委員会にはそれぞれ事務局および推進室を置いています。

● サステナビリティ推進委員会

代表取締役社長を委員長として本社基本組織の担当役員によって構成され、サステナビリティの観点から中長期的なリスクを管理し、事業機会の把握や経営戦略への反映を担っています。その中で、グループ全体の環境方針や目標、計画などの審議・決定を行い、計画推進・目標達成状況をチェックしています。

● 各事業部・グループ会社環境委員会

「サステナビリティ推進委員会」の決定と事業領域の特性を踏まえて、海外拠点を含めた活動を展開しています。



環境マネジメント体制

環境マネジメントシステム

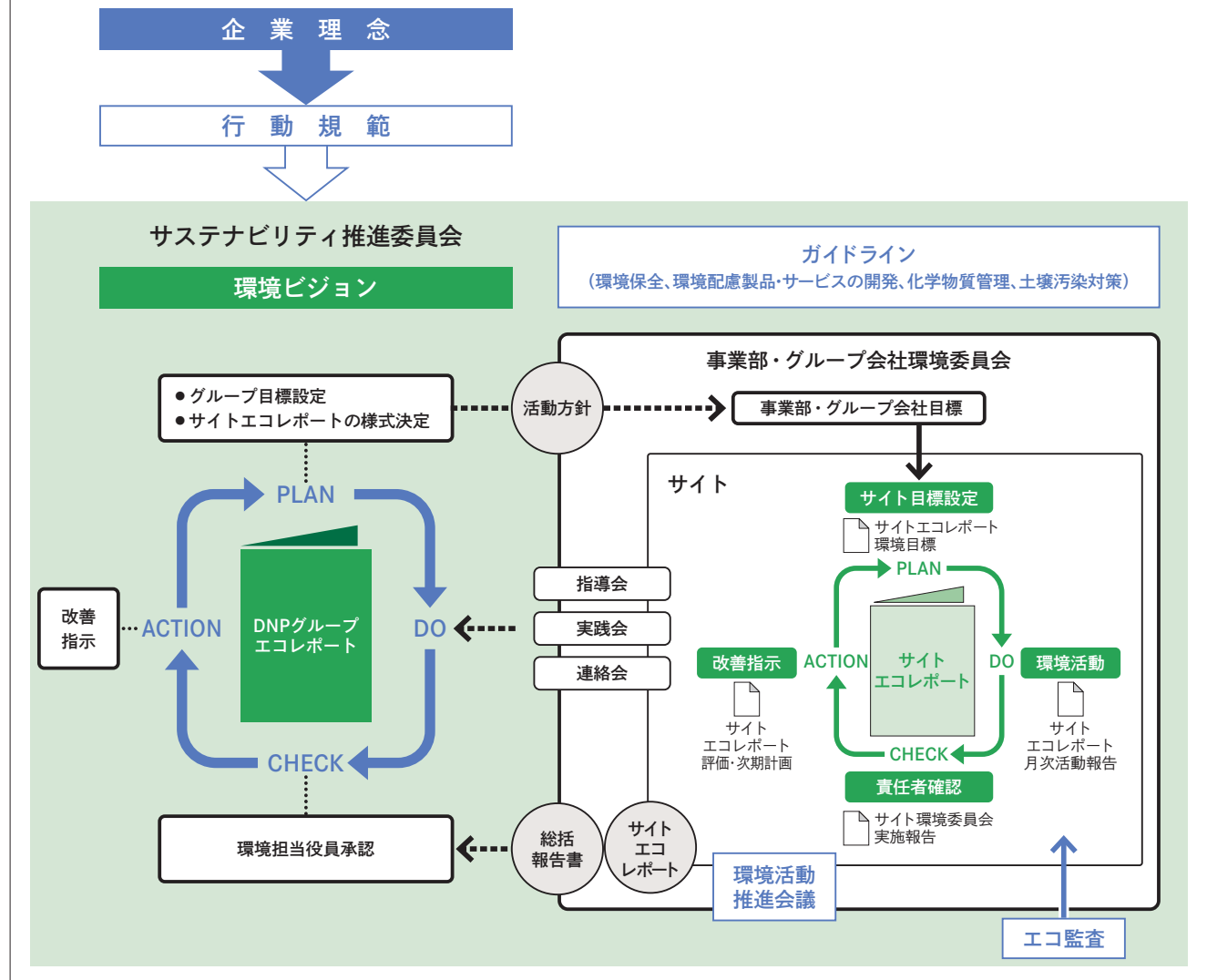
DNPは、ISO14001発行以前の1993年に、独自の環境マネジメントシステム(EMS)を構築しました。これは、サステナビリティ推進委員会事務局が作成するDNPグループエコレポートとサイトエコレポートの2つのツールを骨格として、半年ごとにPlan-Do-Check-Actionのサイクルを回すEMSです。

DNPグループエコレポートでは、環境問題の動向や法改正状況、活動方針、DNPグループ全体の目標達成状況をとりまとめ、各事業部・グループ会社環境委員会および各サイトに配布します。サイトエコレポートには、サイト単位で目標、計画、活動状況を記録します。各事業部・グループ会社環境委員会は、サイトエコレポートを活用して各サイトの状況を把握し、環境担当役員に総括報告書を使用して報告します。

サステナビリティ推進委員会と各事業部・グループ会社環境委員会は、定期的に行う環境活動推進会議で進捗を確認しています。

その他、重要な情報の即時共有を目的として、ITを利用した情報発信を行うなどマネジメント強化に努めています。

DNPグループ環境マネジメントシステム概念図



環境マネジメント体制

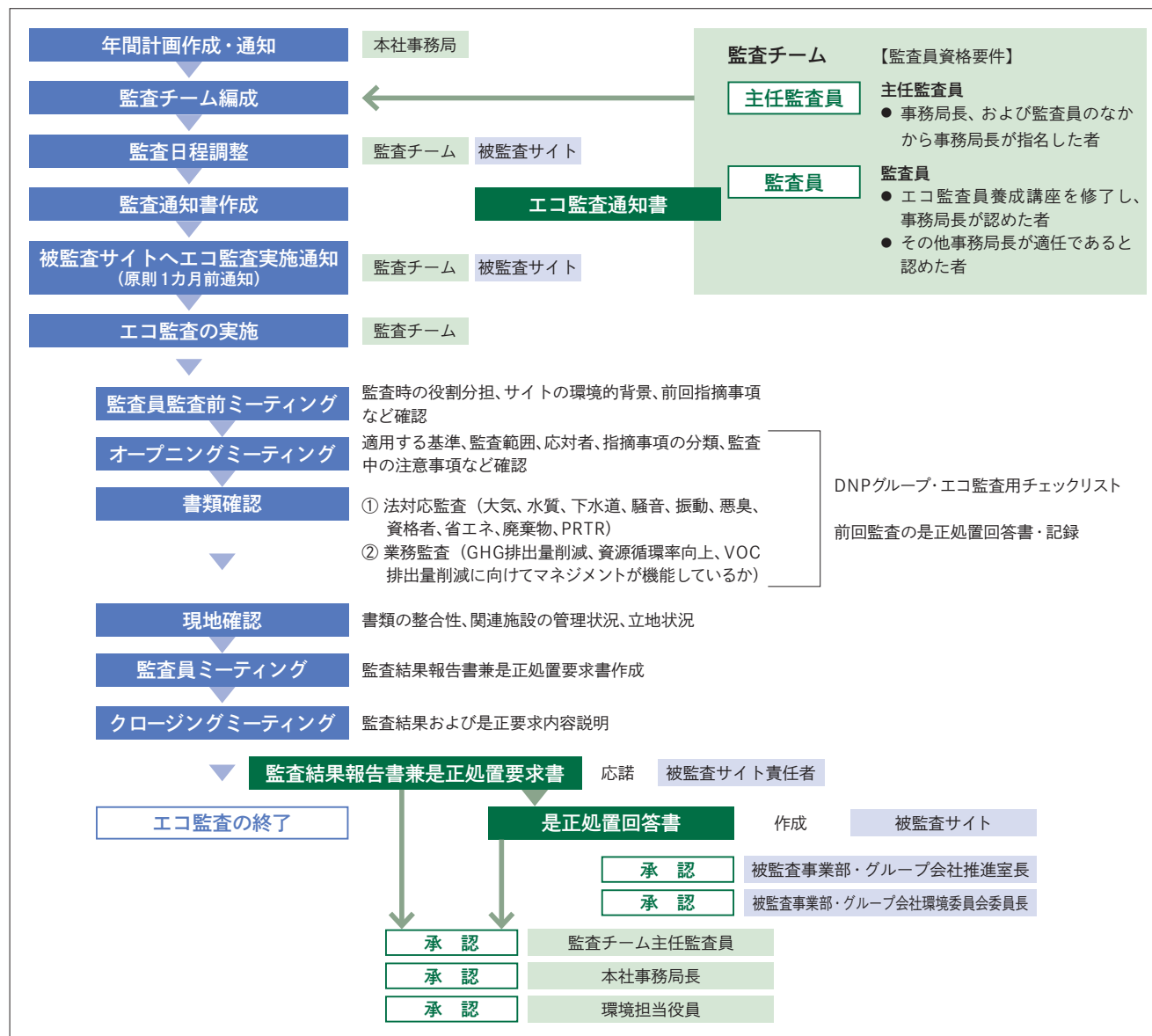
エコ監査の流れ

環境マネジメントシステム(EMS)をさらに有効なものにするため、1996年から「エコ監査」を実施しています。エコ監査には、次のような特徴があります。

- (1) 監査員は、製品・工程について専門的な知識を持った、被検査サイトと利害関係のない社員から選定するため、独立性を保った有意義かつ客観的な監査結果を得ることができます。
- (2) 現場での確認を重視しながら、現状の確認ポイントだけでなく予測される危険ポイントも摘出し、必要な場合は予防処置を要求します。
- (3) 遵法確認だけでなく、環境目標の達成に向けた継続的改善の状況を確認し、問題点は被検査サイトに是正を要求します。

このように、監査によって、是正処置が必要となった場合は、該当サイトへ「是正処置要求書」を発行し、サステナビリティ推進委員会の管理のもとで是正管理しています。

* 新型コロナウイルスの感染拡大防止に努め、リモートも含めた最適な流れを検討し、適宜実施していきます。



環境マネジメント体制

エコ監査の実績

被監査サイト数	62サイト
被監査サイト出席者数	460名
延べ監査人数	81名
延べ監査時間	155時間

● 指摘レベルと是正要求内容

要改善	➔	是正処置回答書提出 (是正の実施もしくは計画)
改善検討および調査	➔	是正処置回答書提出 (検討・調査結果と改善計画)

2021年度に「要改善」と指摘したなかには、機器・施設の点検漏れなどがありましたが、すべての事項について、改善処置が実施されたことを確認しています。

指摘事項の内容を分析し、アクション項目を決定して2022年度の「エコ監査」にてフォローアップを行います。

エコ監査の確認項目

法対応監査

① 書類確認

- 立地条件
- 法定施設の種類・数量
- 廃棄物の種類
- エネルギー消費量
- 排気・排水経路
- 前回監査からの設備・工程の変更内容
- 適用される法規およびその範囲
- 前回監査指摘事項の是正状況
- 法定届出・報告の提出ならびに変更状況
- 測定頻度・測定データの妥当性・トレーサビリティ
- 人事異動に伴う管理体制変更状況

② 現地確認

- サイトの立地状況および周辺立地との関係
- 法定施設の書類審査との整合性(種類、数、規模など)
- 個別施設・装置の管理状況、異常の有無
- 非定常時ならびに緊急時の影響拡大の可能性
- 現況写真撮影
- 実作業の適切性

業務監査

(Plan) 方針・目標と活動計画の妥当性

- DNPグループ方針・目標との整合性
- 活動計画の目標との整合性
- 推進体制およびスケジュール
- 社員への周知レベル

(Do) 計画の実施状況、目標達成状況確認

- 計画の実施状況
- 目標達成状況

(Check) 計画の進捗管理の実施状況

- 環境関連会議の開催状況
- 環境関連会議の開催内容

(Action) 期ごとのレビューの実施状況

- 前期の結果のレビューと計画への反映

環境マネジメント体制

リスクマネジメント

DNPは、環境法規の動向を記載した「エコレポート」の定期的な発行や、「エコ監査」などにより、法に則った行動を確保しています。さらに法規制より厳しく設定した自主基準（大気、水質、騒音、振動、悪臭）や自主管理ガイドラインを設けて、その遵守に努めています。

製造工程では多くの化学物質を取り扱います。そのため、取り扱いに関する「化学物質管理ガイド」を定め、受け入れ施設での防液堤や緊急遮断装置の設置、貯蔵タンクを二重構造にするなど事故の未然防止に努めています。また、緊急事態を想定した油吸着シートなどの非常用資材の備えや、緊急事態発生時にも適切な対応をとるための訓練を実施しています。

● 土壌・地下水汚染への対策

自主管理ガイドラインに基づく土壌汚染調査を実施しています。汚染が判明した場合は、所轄の都道府県知事に報告して指導を受け、汚染の除去など適切な措置を実施するよう定めています。

2021年度は1サイトで揚水浄化処理を継続しているほか、土壌汚染防止の観点から、タンク類、廃棄物置場、廃PCB機器保管場所の点検を継続しています。

● 有害物質（PCB）の保管

現在、7サイトで、かつて工場内の変電施設で使用していたPCBを含むコンデンサー16台、トランス19台の合計35台を廃PCB機器として保管しています。これらはすべて低濃度PCBで、法令に従い、漏えいしないように専用の容器を用い、所定の場所で紛失のないよう厳重に管理しています。なお、高濃度PCBの処理は蛍光灯安定器を除いて完了しています。

● 製品・原材料の化学物質管理

原材料や製品に含有する化学物質をサプライチェーン全体で適切に把握・管理することが企業に求められています。

DNPでは製品含有化学物質管理に関するJIS規格およびJAMPの「製品含有化学物質管理ガイドライン」に準拠した管理体制を構築し運用しています。

Q JAMP(アーティクルマネジメント推進協議会)

製品が含有する化学物質等の情報を適切に管理し、サプライチェーンを通じて円滑に開示・伝達するための仕組みをつくり、普及させることをめざす業界横断の活動推進組織。

● 法令遵守の状況

過去3年間に、水質関係で1件の基準値オーバーが発生し、行政に改善報告書を提出しました。環境関係で係争中の案件はありませんが、残念ながら近隣の方から騒音や臭気に対する苦情を受けたことがあります。その際には、徹底的に原因を調査して改善を進め、再発防止に努めています。

発生案件（原因と改善・再発防止策）

2021年12月16日 (株)DNPテクノパック 田辺工場
行政による水質検査 → 生物化学的酸素要求量（BOD）が条例基準値を超過したため改善報告書を提出

製造工程で使用している試薬の混入が原因と考えられ、作業手順を見直すことで再発防止を図っています。
その後の水質検査では条例基準内であることを確認しています。

環境マネジメント体制

認証取得状況

DNPは、独自の環境マネジメントを構築するとともに、サイトの特性に応じてISO14001の認証取得を進めています。(2022年6月末現在のDNP組織名称を使用しています。)

ISO14001の認証取得状況

サイト名	取得年月 ※1	審査登録機関
イメージングコミュニケーション事業部 岡山工場	1997年 11月	JIA-QA
ファインオプトロニクス事業部 三原東工場	1998年 7月	DNV
生活空間事業部 岡山工場	2000年 7月	JIA-QA
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス ※2	1996年 2月	JACO
DNPテクノパック 狭山第1工場	2001年 12月	SGS
DNPファインケミカル 東京工場	2002年 1月	JCQA
DNPデータテクノ 牛久工場	2002年 3月	JIA-QA
DNPテクノパック 東海工場	2002年 3月	SGS
DNPテクノパック 筑後工場	2002年 6月	SGS
イメージングコミュニケーション事業部 狭山工場	2002年 10月	JIA-QA
生活空間事業部 東京工場	2004年 1月	JIA-QA
ファインオプトロニクス事業部 上福岡工場	2004年 3月	AJA
DNPロジスティクス 板橋地区(営業第1本部)	2004年 10月	AJA
DNPエリオ 東京工場	2005年 1月	LRQA
DNPエリオ 大阪工場	2005年 1月	LRQA
DNPデータテクノ 蕨工場	2005年 3月	JIA-QA
DNPデータテクノ 奈良工場	2005年 6月	JIA-QA
DNPテクノパック 柏工場(宇都宮サイトを含む)	2006年 3月	JACO
DNPテクノパック 寝屋川工場(田辺サイトを含む)	2006年 3月	JACO
DNP Photomask Europe S.p.A.	2006年 4月	CISQ

サイト名	取得年月 ※1	審査登録機関
DNPファインケミカル宇都宮	1997年 3月	JCQA
DNPテクノバック 泉崎工場	2008年 8月	SGS
DNPファインケミカル 笠岡工場	2009年 1月	JCQA
DNP Imagingcomm Europe B.V.	2009年 3月	BV
ファインオプトロニクス事業部 三原西工場	2009年 5月	DNV
ファインオプトロニクス事業部 岡山工場	2009年 5月	DNV
PT DNP Indonesia (Pulogadung / Karawang)	2009年 8月	AJA
北海道コカ・コーラボトリング	2010年 2月	LRQA
DNP Imagingcomm America Corporation	2013年 6月	NSF ISR
DNPデータテクノ 京都南工場	2013年 12月	JIA-QA
DNP田村プラスチック 萩原工場	2000年 8月	JARI-RB
DNP田村プラスチック 磐田工場	2000年 8月	JARI-RB
DNP VIETNAM	2015年 4月	Intertek
DNP包装	2021年 9月	JICQA

エコアクション21の認証取得状況

サイト名	取得年月 ※1	審査登録機関
大日本商事 東京本社	2006年 1月	IP SuS

審査登録機関

- 【 AJA 】
AJAレジストラーズ リミテッド
- 【 BV 】
Bureau Veritas
- 【 CISQ 】
Federazione Certificazione Italiana dei Sistemi Qualità Aziendali (イタリア)
- 【 DNV 】
デット・ノルスケ・ベリタス (ノルウェー)
- 【 IP SuS 】
(財)持続性推進機構
- 【 Intertek 】
インターテック・サーティフィケーション・リミテッド(イギリス)
- 【 JACO 】
(株)日本環境認証機構
- 【 JARI-RB 】
(財)日本自動車研究所
- 【 JCQA 】
日本化学キューエイ(株)
- 【 JIA-QA 】
(財)日本ガス機器検査協会 QAセンター
- 【 JICQA 】
日本検査キューエイ(株)
- 【 LRQA 】
LRQAリミテッド
- 【 NSF ISR 】
NSF International Strategic Registrations
- 【 SGS 】
SGSジャパン(株)

※1 取得年月は、初回の登録年月です。

※2 ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)北上工場は、東芝デバイス&ストレージ(株)グループの一部として登録。

環境マネジメント体制

環境教育

DNPは、社員の環境保全意識の向上と環境目標達成に必要な知識、管理ノウハウ等の習得を目的に、地球環境問題に対する国内外の動向、環境関連知識と諸法令の内容、DNPの環境保全への取り組みについて、階層別、職群別、機能別の環境教育を実施しています。

教育名	コース名／研修内容	開講年度	対象者	教育時期
新入社員導入教育	環境対応（必須） 環境問題の基礎知識とDNPの環境保全への取り組み	1994年	新入社員全員 累計 9,437名受講	入社時
ビジネススキル セミナー	環境・化学物質（選択） 各種環境諸法令 廃棄物管理	1999年	技術系社員 累計 1,748名受講	年1回
社内セミナー	グローバルリスクやSDGsに 関する情報など	2015年	DNPグループ全員	随時

≫ 環境目標と実績、環境負荷実態 ≫ SDGsの達成に貢献するビジネス ≫ 脱炭素社会の実現に向けて ≫ 循環型社会の実現に向けて ≫ 環境汚染物質の削減に向けて ≫ 自然共生社会の実現に向けて

環境マネジメント活動

環境目標と実績

DNPは、以下の項目を重点課題として目標を定め、活動を進めています。

評価基準 ◎：目標を大幅に上回る成果があった ○：目標を達成した、または順調に推移
△：積極的に取り組んでいるが、目標達成に至らなかった ×：取り組みが不十分

テーマ	参照ページ	中長期目標 (GHG排出量削減は2030年および2050年まで、 それ以外は2025年までの目標)	2021年度実績		評価	
GHG排出量削減	P 6-8, P 22	GHG排出量を2030年度までに2015年度比40%削減(SBT)	2015年度排出量	1,201千トン	2015年度比 33.3%減	◎
		2050年までにGHG排出量実質ゼロをめざす	2021年度排出量	801千トン <input checked="" type="checkbox"/>		
輸送環境負荷削減	P 23	輸送用燃料使用量売上高原単位を毎年1%削減し、2015年度比15%削減	2015年度原単位	1.42kℓ/億円	2015年度比 14.0%減	◎
			2021年度原単位	1.22kℓ/億円 <input checked="" type="checkbox"/>		
環境配慮製品・ サービスの売上高拡大	P 20	スーパーエコプロダクツの総売上高比率を10%に拡大	2021年度総売上高比率	10.0% <input checked="" type="checkbox"/>		◎
資源循環	P 25	資源循環率※を2015年度比5ポイント改善 ※100%リサイクルしている紙有価物等を除外した不要物のうち、マテリアル リサイクルまたはケミカルリサイクルされた割合	2015年度資源循環率	51.7%	2015年度比 4.6ポイント改善	◎
			2021年度資源循環率	56.3% <input checked="" type="checkbox"/>		
水使用量削減	P 27	水使用量売上高原単位を2015年度比35%削減	2015年度原単位	8.55m ³ /百万円	2015年度比 32.3%減	◎
			2021年度原単位	5.79m ³ /百万円 <input checked="" type="checkbox"/>		
VOC排出量削減	P 29	すべての揮発性有機化合物(メタンを除く)の大気排出量を2015年度 レベルに維持(国内)	2015年度排出量	4,581トン	2015年度比 19.6%減	◎
		2021年度排出量	3,682トン <input checked="" type="checkbox"/>			
環境保全	P 14	VOC大気排出量削減に向けて、現地の法令遵守はもとより、技術導入等 により可能な限りの削減を図る(海外)	DNPインドネシアのカラワン工場においてVOC回収装置の稼働を継続			○
		大気排出規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持	2021年度目標(自主基準) 達成率	97%	○	
		排水規制項目の最大濃度を規制基準の70%以下に維持	2021年度目標(自主基準) 達成率	98%	○	
		敷地境界における最大臭気を規制基準の70%以下に維持	2021年度目標(自主基準) 達成率	100%	○	
		敷地境界における最大騒音レベルを規制基準の70%以下に維持	2021年度目標(自主基準) 達成率	99%	○	
敷地境界における最大振動レベルを規制基準の70%以下に維持	2021年度目標(自主基準) 達成率	100%	○			

温室効果ガス(GHG)排出量削減目標が「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」の認定を取得

DNPは2018年7月に国際的な環境団体「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」の認定を取得しました。2021年4月には、変更した上記のGHG削減目標が、パリ協定が求めるWB2°C (Well Below 2°C)水準と整合していることが認められました。今後もDNPは、省エネ活動や省エネ設備の導入など、GHG排出量の削減活動を一層強化します。またScope3に関しては、主要サプライヤーに対し、2025年までのSBT取得を促し、サプライチェーン全体でGHG排出量の削減を進めていきます。



» 環境目標と実績、環境負荷実態 » SDGsの達成に貢献するビジネス » 脱炭素社会の実現に向けて » 循環型社会の実現に向けて » 環境汚染物質の削減に向けて » 自然共生社会の実現に向けて

環境マネジメント活動

環境負荷実態

主要原材料 (単位:千トン)

	2020	2021	
		☑	
紙	751.6	666.9	(11.3%減)
フィルム	173.9	195.4	(12.4%増)
樹脂	121.8	129.0	(5.9%増)
金属	52.5	60.5	(15.2%増)
インキ	100.4	102.7	(2.3%増)
その他	79.7	73.1	(8.3%減)

主要副資材 (単位:千トン)★

	2020	2021	
		☑	
溶剤	26.7	26.0	(2.6%減)
酸・アルカリ	7.6	8.0	(5.3%増)

ユーティリティ ※1

	2020	2021	
		☑	
電気(千MWh)	1,230	1,190	(3.3%減)
都市ガス(千Nm ³)	61,930	63,870	(3.1%増)
LNG(千kg)	16,650	18,240	(9.5%増)
LPG(千kg)	5,670	5,600	(1.2%減)
重油(kℓ)	691	682	(1.3%減)
蒸気(TJ)	30	29	(3.3%減)
灯油(kℓ)	1,320	1,350	(2.3%増)
水(千m ³)	8,240	7,780	(5.6%減)

製品製造プロセス

情報コミュニケーション部門

出版印刷、商業印刷、ICカードなど

生活・産業部門

包装、建材、産業用高機能材など

エレクトロニクス部門

ディスプレイ製品、電子デバイスなど

その他部門

インキ、飲料など

DNP内部での循環的利用実態★

	2020	2021
溶剤再生利用量(千トン)	4.2	3.3
利用率 ※2	1.1	1.1
酸・アルカリ再生利用量(千トン)	9.4	10.2
利用率	2.2	2.3
水循環利用量(千m ³)	231,630	213,560
利用率	31.1	29.8
廃熱利用による蒸気発生量(トン)	128,000	149,000

※1 エネルギー総消費量 2021年度:15,880TJ

※2 利用率 [(投入量 + 再生・循環利用量) ÷ 投入量] で算出し、インキ中の溶剤分は含めていません。

※3 GHG 温室効果ガス (Greenhouse Gas)。電気の使用に伴う排出量は、集計年度の前年度の係数等を用いて過去年度分を含め再計算しました。(詳細はP21に記載)

※4 対象は水質汚濁防止法の適用を受ける排水経路。

★ 対象は国内のみ

大気への排出量

	2020	2021	
		☑	
GHG ※3排出量(千トン-CO ₂)	837	801	(4.3%減)
NOx 排出量(トン)★	479	474	(1.0%減)
SOx 排出量(トン)★	5.9	4.9	(16.9%減)
VOC大気排出量(トン)	14,415	14,617	(1.4%増)

水域への排出量

	2020	2021	
		☑	
排水量(千m ³)	6,300	6,110	(3.0%減)
COD 排出量(トン)★	16.8	18.1	(7.7%増)
窒素排出量(トン)★ ※4	5.3	5.0	(5.7%減)
磷排出量(トン)★	0.2	0.2	(-)

不要物等の排出量 (単位:千トン)

	2020	2021	
		☑	
不要物総排出量	268	264	(1.5%減)
廃棄物排出量	51.5	55.1	(7.0%増)
最終処分場利用量	4.8	5.0	(4.2%増)

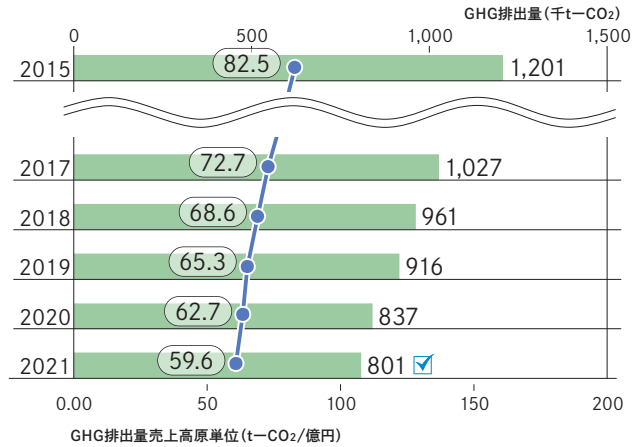
2023年4月に修正した箇所は斜体で表記しています。

» 環境目標と実績、環境負荷実態 » SDGsの達成に貢献するビジネス » 脱炭素社会の実現に向けて » 循環型社会の実現に向けて » 環境汚染物質の削減に向けて » 自然共生社会の実現に向けて

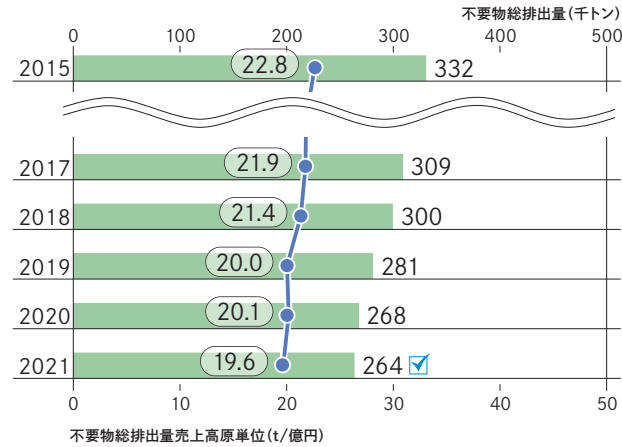
環境マネジメント活動

環境負荷の推移と環境効率

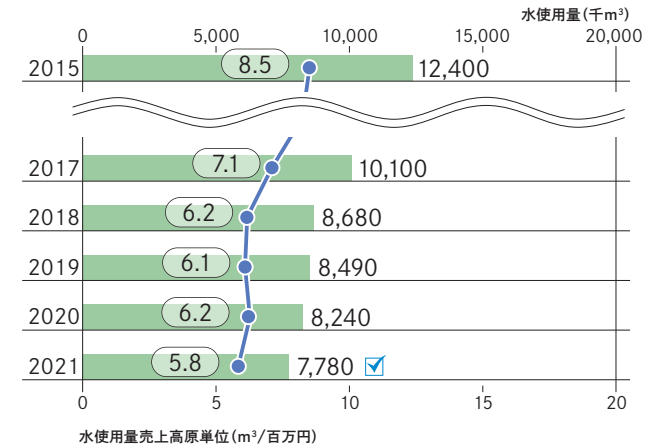
GHG排出量(海外を含む)



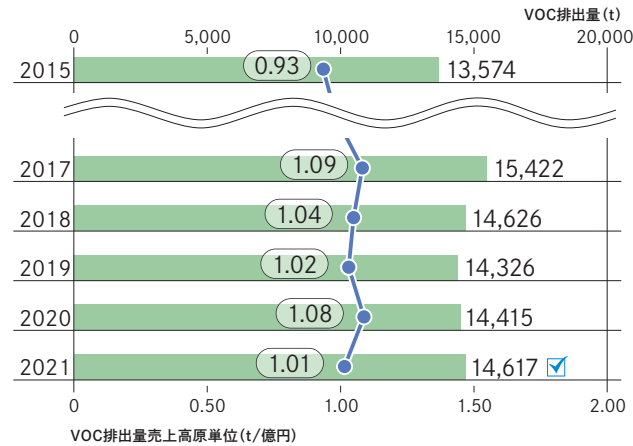
不要物総排出量(海外を含む)



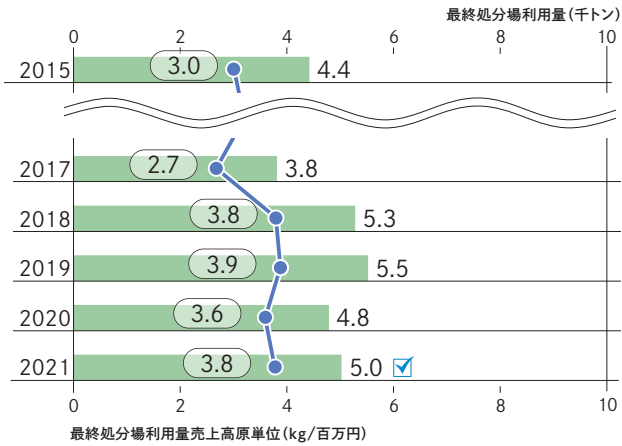
水使用量(海外を含む)



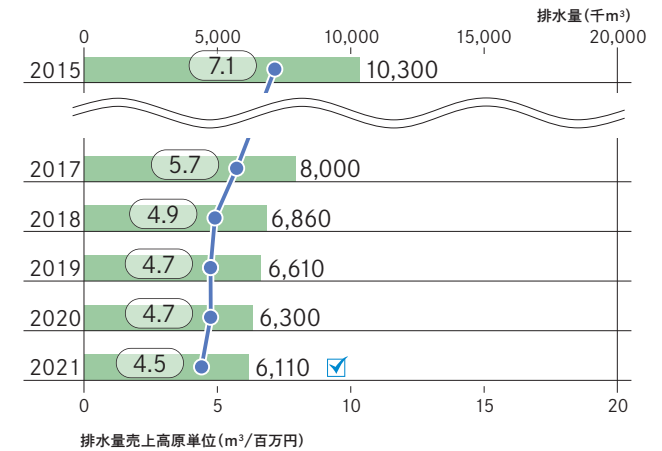
VOC排出量(海外を含む)



最終処分場利用量(海外を含む)



排水量(海外を含む)



環境マネジメント活動

環境配慮製品・サービスの取り組み

DNPは、製品・サービスのライフサイクルを通じて環境負荷を低減するという視点から「環境配慮製品・サービスの開発指針」を定め、開発段階から環境に配慮した製品・サービスづくりを行っています。

またDNP独自の評価により、環境配慮に優れた製品・サービスを「スーパーエコプロダクツ」として特定しています。

● スーパーエコプロダクツの売上高

2021年度実績：1,348億円

売上高比率10.0%

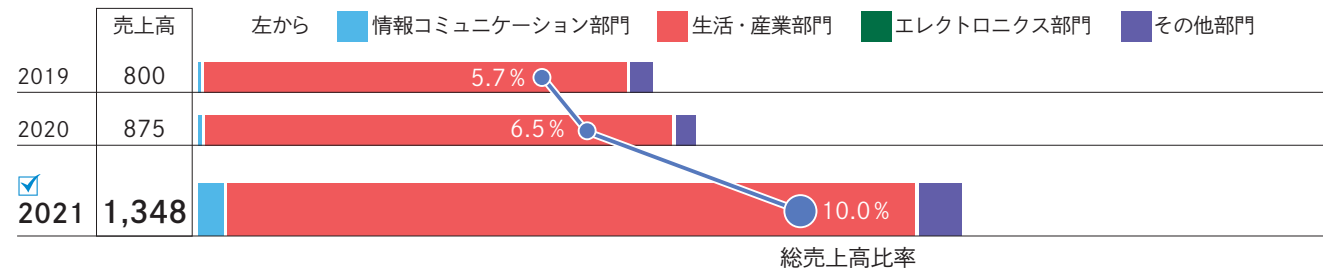
スーパーエコプロダクツ製品事例



内・外装焼付印刷アルミパネル アートテック®

建築物のさまざまなシーンに、オリジナルで豊かな表情を演出する内外装向け高付加価値アルミパネル材料です。高い耐候性を持つロングライフ製品であり、リサイクル性の高いアルミの単一素材でもあります。

スーパーエコプロダクツの売上高推移（単位：億円）



「環境配慮製品・サービスの開発指針」

1 環境汚染物質の削減

オゾン層破壊物質・重金属・有機系塩素化合物の排除、窒素酸化物などの物質の環境中への放出の抑制

2 省資源・省エネルギー

金属資源や化石燃料の使用を抑制、省エネルギー化した製品・システム

3 持続可能な資源採取

天然資源の持続可能な活用

4 長期使用が可能

修理や部品交換の容易さ、保守・修理サービス期間の長さ、機能拡張性などを考慮

5 再使用可能

部位・部品などの場合、分解・洗浄・再充填などを考慮し、購入者が容易に利用できる回収・再使用システムを確立

6 リサイクル可能

製品がリサイクルしやすい素材を使用しているか、素材ごとに分離・分解・分別が容易な設計がされているか、購入者が容易に利用できる回収・リサイクルシステムがあるかどうかを考慮

7 再生素材の利用

回収・再生された素材や部品を多く利用

8 処理・処分の容易性

焼却施設や埋立処分場にできるだけ負荷をかけないように配慮

9 環境負荷の見える化、生物多様性への配慮

低減すべき負荷の見える化、生物多様性への配慮

10 環境教育・啓蒙の支援、促進

持続可能な社会づくりへの貢献

環境マネジメント活動

環境ラベル認証取得状況

商品（製品やサービス）の環境に関する情報を商品自体やパッケージ、広告などを通じて、生活者に正しく伝える手段のひとつとして、エコマークやCoC認証の取得、対象製品・サービスの販売拡大に取り組んでいます。

● 主な認証取得実績

エコマーク（タイプ1環境ラベル）	
「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベル	植物由来原料を一部に使用した「DNP植物由来包材 バイオマテック®」で取得
CoC認証	
CoC（Chain of Custody：管理の連鎖） 認証を受けた森林から産出された紙などを、適切に管理・加工していることを認証する制度	FSC®、PEFCで取得

Q 環境ラベル

大きく分けて「エコマーク」などのタイプ1（第三者認証）、企業が自ら定めて宣言するタイプ2（自己宣言）、環境情報を表示する「エコリーフ」などのタイプ3（環境情報表示）があり、それぞれISOとJISによる規格がある。

参照情報：環境省総合環境政策局「環境ラベル等データベース」

CoC 認証取得状況

認証の種類	取得の範囲 ※	ライセンス番号	認証番号	取得年月
FSC® CoC	情報イノベーション事業部	FSC®-C022784	SGSHK-COC-001466	2003年 8月
	大日本商事株式会社	FSC®-C020374	SGSHK-COC-001584	2003年 12月
	Lifeデザイン事業部	FSC®-C009084	SGSHK-COC-002411	2005年 12月
	出版イノベーション事業部	FSC®-C006469	SGSHK-COC-002546	2006年 3月
	生活空間事業部	FSC®-C011519	SGSHK-COC-006636	2009年 8月
	DNP America, LLC	FSC®-C017302	SCS-COC-002804	2009年 10月
	DNP Europa GmbH	FSC®-C101577	SGSCH-COC-007979	2010年 8月
	PT. DNP Indonesia	FSC®-C111983	NC-COC-006063	2012年 9月
	株式会社DNPエスピーイノベーション	FSC®-C121224	JIA-COC-200006	2014年 5月
	DNP imagingcomm Europe B.V.	FSC®-C175372	SKH-COC-000661	2022年 3月
PEFC CoC	Lifeデザイン事業部	PEFC/01-31-01	SGSJP-PCOC-2000	2004年 1月
	大日本商事株式会社	PEFC/31-31-77	SGSJP-PCOC-0313	2008年 1月
	出版イノベーション事業部	PEFC/31-31-112	SGSJP-PCOC-1268	2011年 3月
	生活空間事業部	—	SGSJP-PCOC-1414	2011年 11月

・【FSC®】Forest Stewardship Council®（森林管理協議会）

・【PEFC】欧州の森林認証プログラム（Programme for the Endorsement of Forest Certification Schemes）

※ 2022年6月現在の組織名称を使用しています。

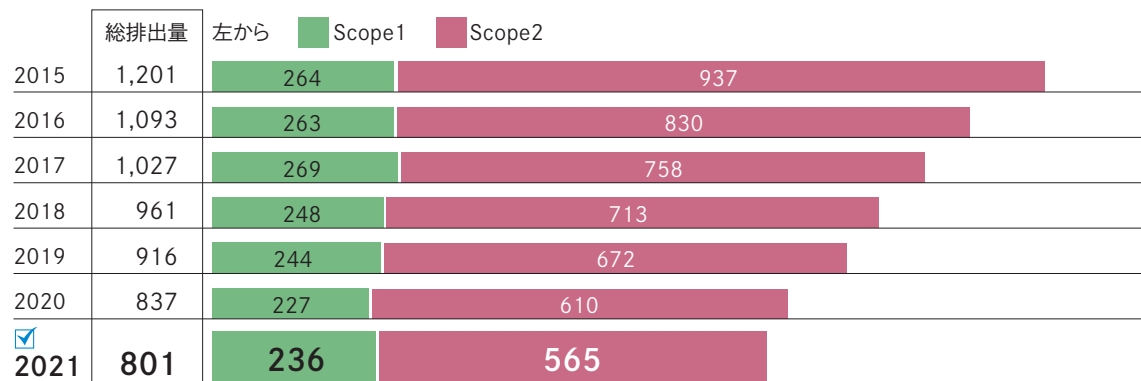
環境マネジメント活動－脱炭素社会の実現に向けて

GHG排出量の削減

DNPは、脱炭素社会の実現に向けた取り組みとして、エネルギー起源のCO₂排出量削減(省エネルギー)、CO₂排出量が少ないエネルギーへの転換、再生可能エネルギーの導入を行っています。また、付加価値が高く環境負荷の低い事業ポートフォリオへの転換をめざしています。

● GHG排出量

Scope 1・2 GHG排出量 2021年度実績:801 [千トン-CO₂]



GHG排出量 (単位: 千トン-CO₂) 国内での電気の使用、燃料の使用・燃焼、廃棄物の焼却、HFC・PFC・SF₆・NF₃の大気放出により排出されるGHGを「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver 4.3.2 (平成30年6月)」に基づき算定しました (GHG排出量が極めて少ない一部の排出源は除外)。2021年度の電気の排出係数については、電気事業者別排出係数(令和2年度実績)公表に基づき、製造サイトでは電力会社ごとの排出係数を使用、オフィス・書店グループでは共通係数を使用しました。また海外ではGHG Protocolに基づいた、国別の排出係数を使用しました。(2015～2020年度においても、国内分は集計年度の前年度の同様の係数を使用しています。)

※ グループ企業の輸送に伴う Scope 1 排出量は Scope 3 として集計しています。

● 再生可能エネルギーの導入

太陽光発電設備の設置状況

設置年	設置場所	システム容量
2009	DNP高機能マテリアル 泉崎工場	30kW
2011	DNP市谷加賀町第2ビル	30kW
	DNPテクノパック田辺工場	30kW
	DNP市谷田町ビル	10kW
	DNP市谷加賀町ビル	36kW
2015	DNP市谷加賀町ビル	36kW
	DNP市谷鷹匠町ビル	24kW
	狭山工場	6kW
2020	柏研究施設	600kW

2020年に新たに柏研究施設にPPAモデルにて太陽光パネルを導入しました。これらによる2021年度の発電量および購入した再生可能エネルギー量は合計で2,740千kWhでした。

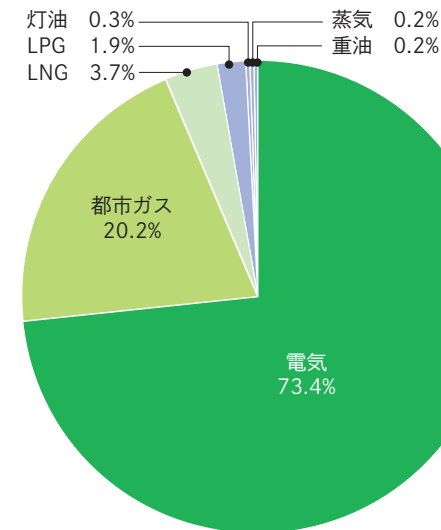
(年間1,150千kWhのグリーン電力証書を購入しており、グループ内の製造(印刷、製本、加工)工程等で必要な電力の一部をまかっています。)

● 国内の種類別GHG排出量

単位:トン-CO₂

種類	排出量
総排出量	699,730
エネルギー起源	677,100
非エネルギー起源	21,100
メタン	390
一酸化二窒素	500
ハイドロフルオロカーボン類 (HFC)	610
パーフルオロカーボン類 (PFC)	10
六フッ化硫黄 (SF ₆)	20
三フッ化窒素 (NF ₃)	0

● 国内の燃料構成割合



※ 上記以外に車両用としてガソリンおよび軽油の使用があります。(0.1%未満)

環境マネジメント活動－脱炭素社会の実現に向けて

GHG排出量の削減

● 輸送に関する対策

輸送時の環境負荷の低減として、積載率の向上、配車や輸送ルート
の適正化、デジタルタコメーター導入による効率化、アイドリングストップ、
鉄道輸送へのモーダルシフト、ハイブリッドカーの導入などを進めています。

国内製造拠点 2021年度：

荷主輸送量 289[百万トンキロ]

輸送用燃料使用量 16,440kℓ(原油換算)

CO₂排出量 43,360トン

輸送用燃料使用量原単位

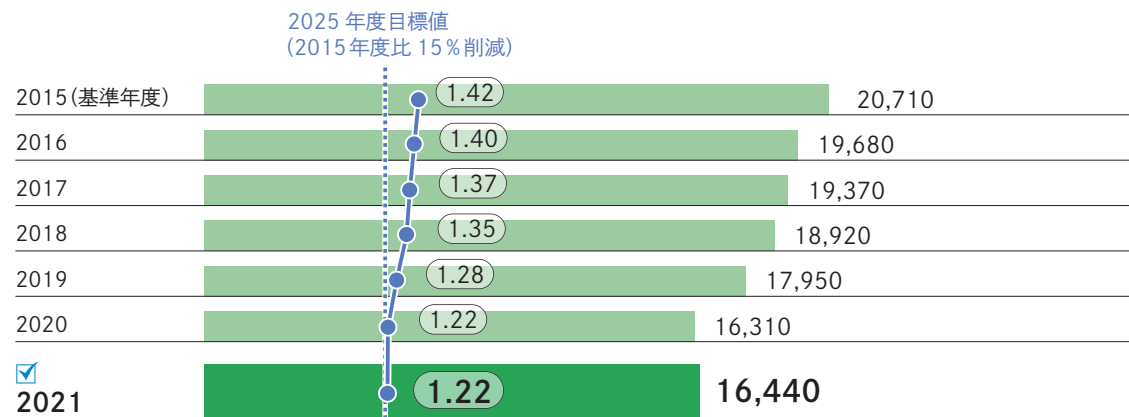
(輸送用燃料使用量/売上高) 1.22kℓ/億円

2015年度比14.0%削減

● オフィスでの対策

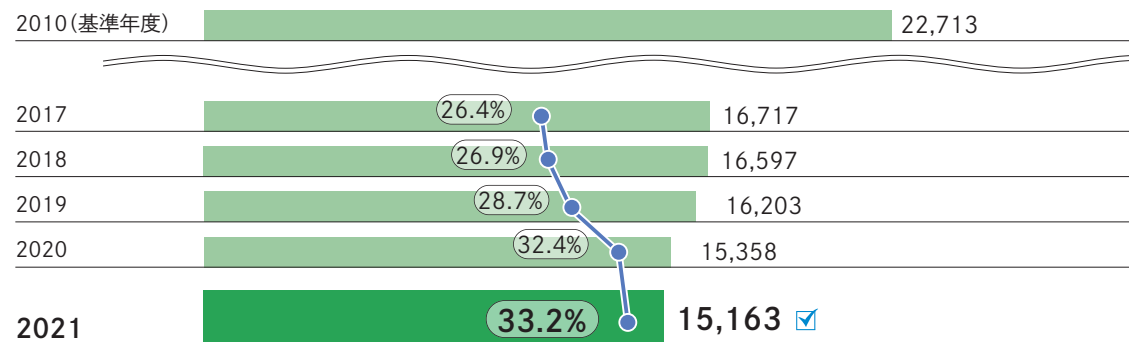
2005年度からオフィスでのCO₂削減活動にも取り組んでおり、全国
のオフィスを対象に電力使用量の2010年度比20%削減を目標に掲げ
ています。照明台数・照度の抜本的見直し、空調運用方法の見直し、LED
照明の拡大等を実施しています。

輸送用燃料使用量(単位：原油換算 kℓ) 棒グラフ / 輸送用燃料使用量売上高原単位(単位：kℓ/億円) 折れ線グラフ



※ 国内の荷主輸送に伴う量。

主要オフィスの電力使用量※(単位：千 kWh) 棒グラフ / 2010年度比削減率 折れ線グラフ



※ 2010～2021年度の間、継続的に営業を行っている国内主要オフィス34箇所

≫ 環境目標と実績、環境負荷実態 ≫ SDGsの達成に貢献するビジネス ≫ **脱炭素社会の実現に向けて** ≫ 循環型社会の実現に向けて ≫ 環境汚染物質の削減に向けて ≫ 自然共生社会の実現に向けて

環境マネジメント活動－脱炭素社会の実現に向けて

サプライチェーン排出量

DNPのサプライチェーン排出量は、原材料調達段階(Scope3 カテゴリ1)の排出量がサプライチェーン排出量全体の約半分を占めています。

サプライヤー説明会やアンケート、直接の面談等によりGHG排出量削減に向けた取り組み等を共有、協議することで、サプライチェーン排出量削減に向けた取り組みをサプライヤーの皆様と協力して推進しています。

単位:千トン-CO₂

	2019年度	2020年度	2021年度
Scope 1 排出量	244	227	236
Scope 2 排出量	672	610	565
Scope 3 排出量	4,520	4,260	4,240
サプライチェーン排出量	5,430	5,100	5,040

Scope 3 排出量内訳

カテゴリ	2019年度	2020年度	2021年度
カテゴリ 1 購入した製品・サービス	2,920	2,720	2,700
カテゴリ 2 資本財	110	150	92
カテゴリ 3 Scope 1・2に含まれない燃料およびエネルギー活動	89	130	140
カテゴリ 4 輸送、配送(上流)	160	150	180
カテゴリ 5 事業から出る廃棄物	52	61	29
カテゴリ 6 出張	9	4	4
カテゴリ 7 雇用者の通勤	11	15	17
カテゴリ 8 リース資産(上流)	-	-	-
カテゴリ 9 輸送、配送(下流)	650	570	620
カテゴリ 10 販売した製品の加工	-	-	-
カテゴリ 11 販売した製品の使用	7	7	11
カテゴリ 12 販売した製品の廃棄	500	450	450
カテゴリ 13 リース資産(下流)	-	-	-
カテゴリ 14 フランチャイズ	-	-	-
カテゴリ 15 投資	7	6	6

【算定方法】

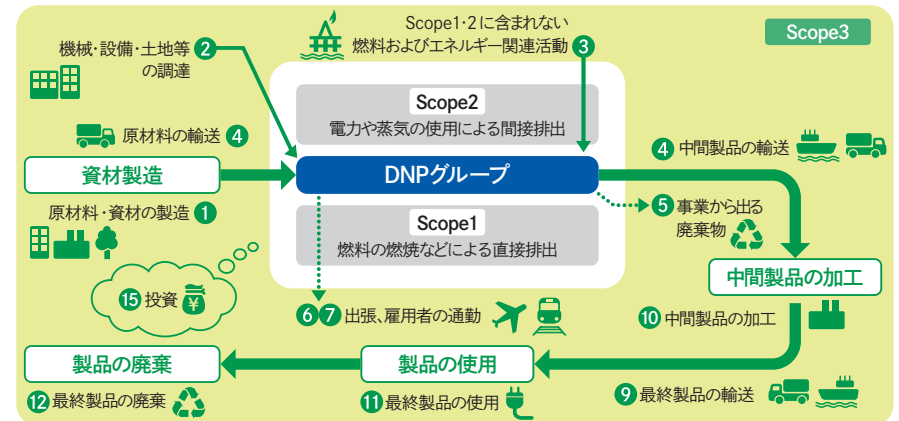
環境省・経済産業省が定めたGHG排出量の算定方法に関するガイドライン「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer3.2」に準拠し算定。

- ・グループ企業の輸送に伴うScope 1 排出量はカテゴリ4に含める
- ・カテゴリ8はScope 1・2に含める。カテゴリ10は最終製品の構成割合が微小なため、算定除外。
- ・カテゴリ11は国内のPETボトル飲料由来の排出量のみを算定
- ・カテゴリ13・14は非該当

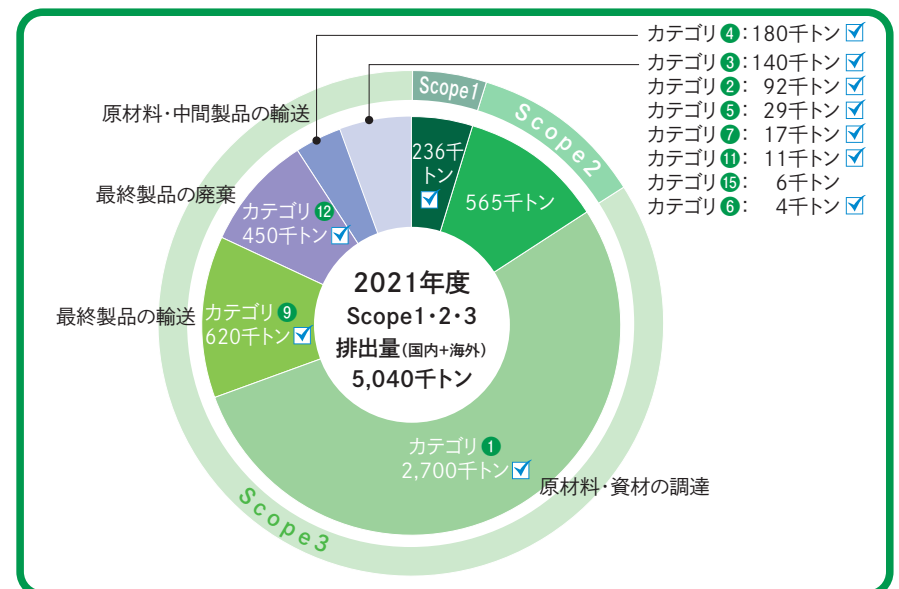
2021年度より、排出量原単位は、「IDEA Ver.3.2」をベースとして使用し、一部「産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EID)」を使用した。

【算定範囲】

主要国内拠点(北海道コカ・コーラプロダクツおよび書店グループ等は除く)および海外主要サイト(PT DNP Indonesia, DNP Imagingcomm America Corporation, DNP Imagingcomm Asia Sdn.Bhd.)



● サプライチェーン排出量



環境マネジメント活動－循環型社会の実現に向けて

資源循環

プラスチックをはじめとした廃棄物発生量の増加が世界全体で深刻化しており、一方通行型の経済社会活動から、持続可能な形で資源を利用する「循環経済(サーキュラーエコノミー)」への移行をめざすことが世界の潮流となっています。DNPは、「DNPグループ環境ビジョン2050」に掲げた循環型社会の実現に向けて、「資源生産性の向上」と「不要物のリサイクル推進」などに取り組むことで資源の効率的利用を進めています。2021年度からは資源循環の中期目標を改定し、「資源循環率」を指標としてリサイクルの推進に取り組んでいます。

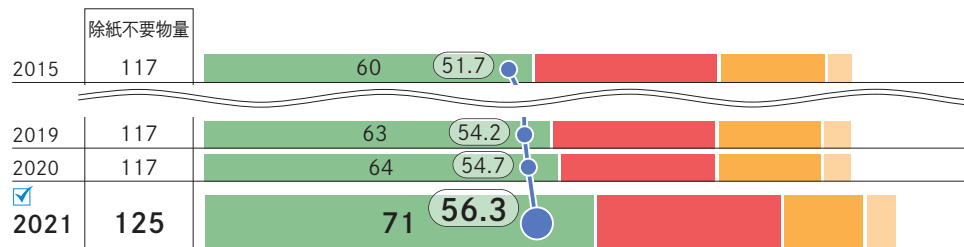
● 不要物(廃棄物・有価物)のリサイクル推進

DNPは、原材料としてプラスチックを使用しており、多くの廃棄物を排出していますが、国内ではサーマルリカバリーの比率が一番高くなっています。

そこで、国内においてプラスチック廃棄物のリサイクルを推進することで「資源循環率」向上をめざしています。具体的には、①製品構成の単一素材化(モノマテリアル化)など資源循環しやすい製品仕様への変更、②分別の細分化によるマテリアルリサイクル化の推進、③ケミカルリサイクル化に向けたパートナー企業との協働、などに努めています。

※ 熱回収を伴う焼却や固形燃料化等はサーマルリカバリーとして扱い、リサイクル(資源循環)に含めていません。

除紙不要物量(単位:キロトン) ■ 棒グラフ / 資源循環率(単位:%) ●-● 折れ線グラフ



左から ■ 資源循環量 ■ サーマルリカバリー量 ■ その他処理量 ■ 最終処分場利用量

- 資源循環率: 資源循環量 ÷ 除紙不要物量
- 資源循環量: 除紙不要物量のうち、マテリアルリサイクルまたはケミカルリサイクルされた量
- 除紙不要物量: 不要物(有価物+廃棄物)から100%リサイクルしている紙有価物量および汚泥のサイト内中間処理量を除外した不要物量
- サーマルリカバリー量: 焼却での熱回収、廃プラスチック類の固形燃料化、廃油の燃料化などの量

プラスチックの資源循環率(国内)

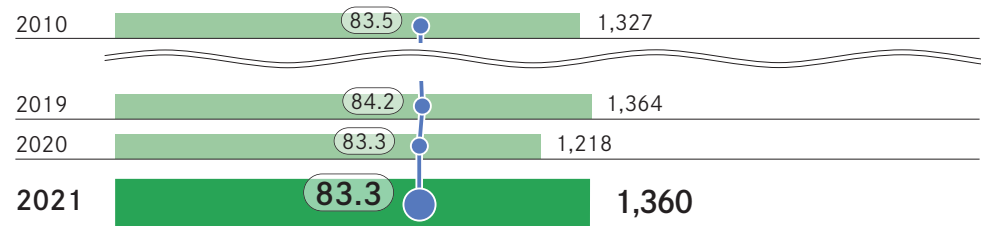
	2015年度	2019年度	2020年度	2021年度
不要物量 / kt	45	46	45	47
資源循環量 / kt	17	14	14	14
資源循環率	36.9%	31.2%	32.1%	29.2%

● オフィスでの古紙回収

事業との関わりが深い「紙」について、国内ではオフィスでも分別回収に取り組んでいます。2021年度の計量実施サイト数は大規模オフィスを中心に46カ所で、分別回収率は83.3%と、目標の70%超を維持しています。

古紙回収量(単位:トン) ■ 棒グラフ

古紙分別回収率(単位:%) ●-● 折れ線グラフ



古紙分別回収率 = 古紙回収量 ÷ (古紙回収量 + 一般廃棄物(缶、瓶、生ゴミを除く)) × 100

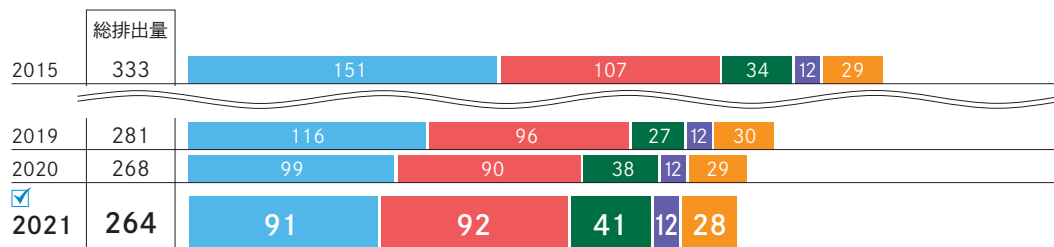
環境マネジメント活動－循環型社会の実現に向けて

資源循環

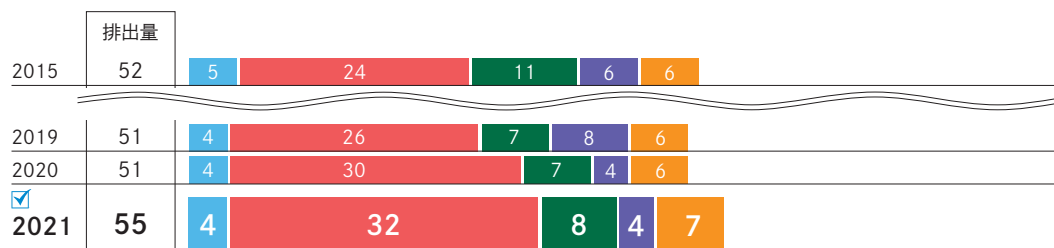
● 資源生産性

不要物の排出量を抑制するために資源生産性の向上に取り組んでいます。生産工程における良品率向上施策に加え、工程間の予備を限界まで減らすことで必要最小限の材料での生産に努めています。

不要物総排出量の推移 (単位:千t)

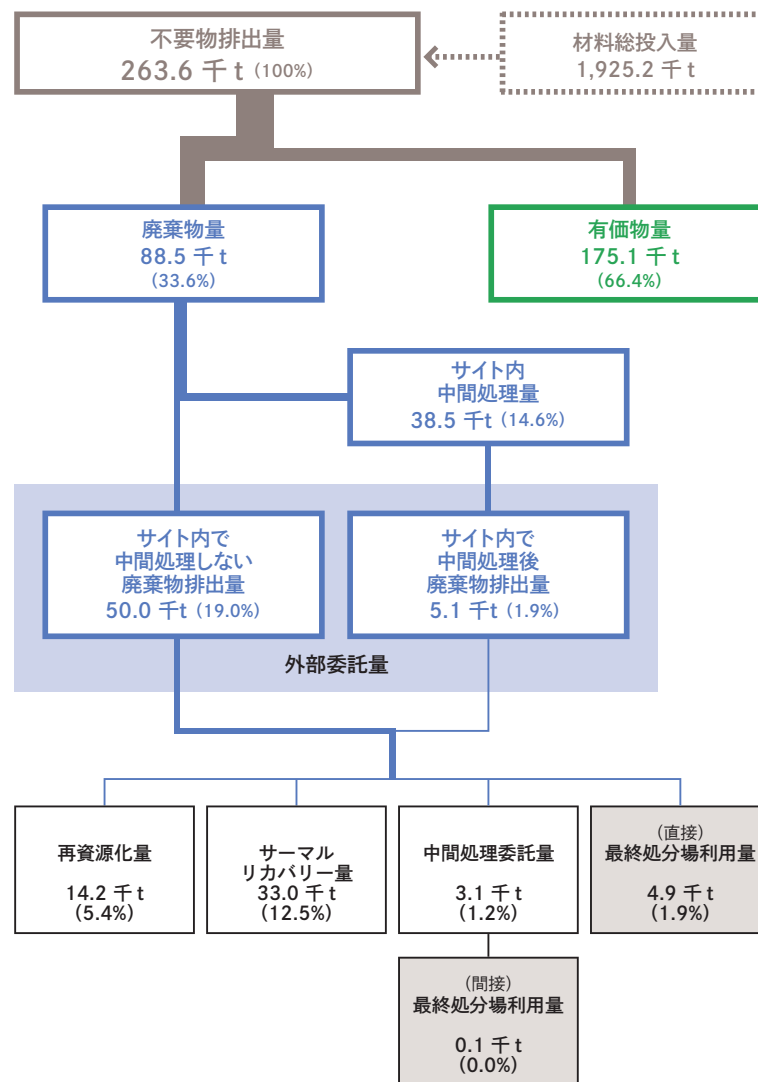


廃棄物排出量(外部委託量)の推移 (単位:千t)



左から 情報コミュニケーション部門 生活・産業部門 エレクトロニクス部門 その他部門 海外

● 不要物処理フロー



» 環境目標と実績、環境負荷実態 » SDGsの達成に貢献するビジネス » 脱炭素社会の実現に向けて » **循環型社会の実現に向けて** » 環境汚染物質の削減に向けて » 自然共生社会の実現に向けて

環境マネジメント活動－循環型社会の実現に向けて

水資源の有効利用

水資源は、国や地域によってリスクの程度が異なることから、DNPでは海外拠点を含めた製造拠点における水のリスク調査を行っています。また、水害リスクの高い地域では、洪水対策を行っています。

● 水使用量削減

節水、ユーティリティ設備の補給水削減や循環利用の拡大により使用量削減に努めています。特に、エレクトロニクス部門など大量の水を必要とする部門では、製造工程における使用量の最適化や工程の見直し、水量メータ設置によるロス削減、さらに、洗浄水のカスケード利用拡大により、削減に努めています。

水使用量 2021年度実績：7,780 [千m³]

また、オフィスビルなどでは、雨水の有効利用を行っています。

● 水の循環利用量

製造装置の加熱・冷却、建物の空調などについては、水を放流せず繰り返し使用するクローズド循環システムの利用を進め、水資源保護に努めています。

取水量 (水使用量)

単位: 千m³

取水源	地域	2019年度	2020年度	2021年度
地表水 (上水・工業用水)	日本	4,740	4,340	4,010
	欧州	60	60	60
	北米	70	80	80
	その他アジア	440	400	230
	合計	5,310	4,880	4,380
地下水	日本	3,190	3,360	3,400
	欧州	1	1	2
	北米	0	0	0
	その他アジア	0	0	0
	合計	3,190	3,360	3,400
河川水	日本	0	0	0
	欧州	0	0	0
	北米	0	0	0
	その他アジア	0	0	0
	合計	0	0	0
海水	日本	0	0	0
	欧州	0	0	0
	北米	0	0	0
	その他アジア	0	0	0
	合計	0	0	0
総量		8,490	8,240	7,780

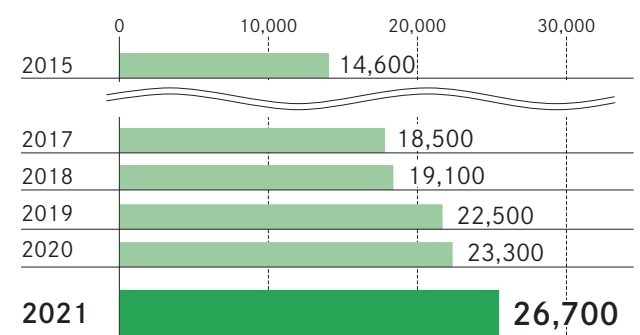
排水量

単位: 千m³

排水先	地域	2019年度	2020年度	2021年度
公共水域	日本	3,350	2,900	2,690
	欧州	0	0	0
	北米	0	0	0
	その他アジア	80	70	50
	合計	3,430	2,970	2,740
下水道	日本	2,700	2,870	3,050
	欧州	60	60	60
	北米	70	80	80
	その他アジア	360	330	180
	合計	3,190	3,340	3,370
地下浸透	日本	0	0	0
	欧州	0	0	0
	北米	0	0	0
	その他アジア	0	0	0
	合計	0	0	0
総量		6,610	6,300	6,110

※ 海洋への排水はありません。四捨五入により一部合計が合わないことがあります。

国内オフィスビルなどの雨水利用量の推移 (単位: m³)

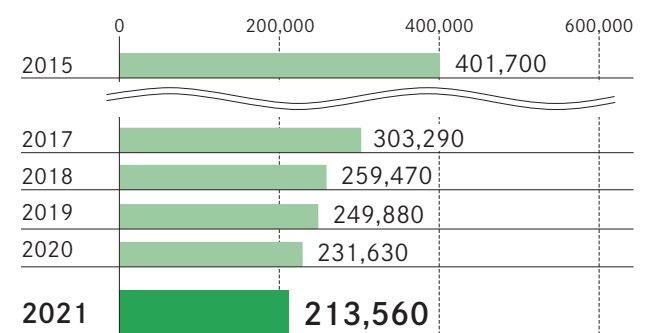


国内拠点の水のインプット・アウトプット量



※ 製品に消費しているのは、北海道コカ・コーラボトリングとDNPファインケミカルです。

国内拠点の工場用水の循環利用量の推移 (単位: 千m³)



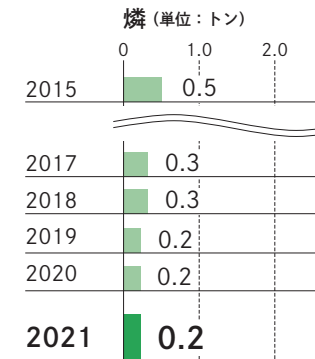
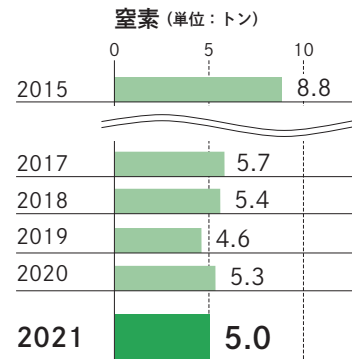
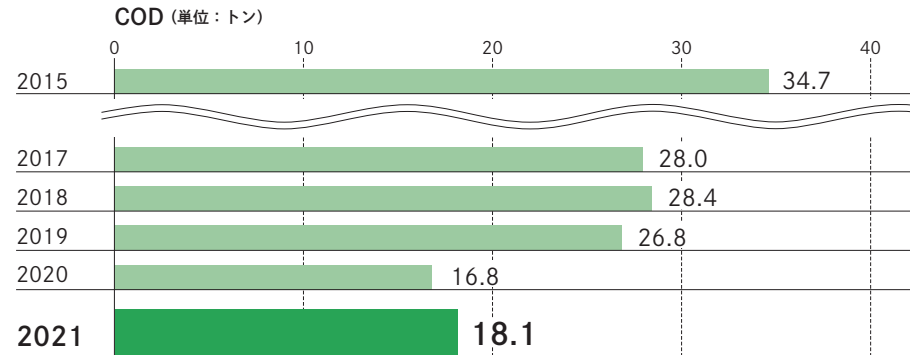
循環利用量 クローズド循環システム内の熱交換器や洗浄装置を通過する1年間の水の流量を集計したもの。

環境マネジメント活動－環境汚染物質の削減に向けて

水質汚染物質の削減

生産工程や食堂からの排水については、浄化槽や排水処理装置などによる無害化や汚濁負荷量の低減処理を行っています。排水処理装置のろ過膜や吸着剤などの交換、厨房の排水改善などを実施しています。

水質汚染物質排出量の推移



環境マネジメント活動－環境汚染物質の削減に向けて

大気汚染物質の削減

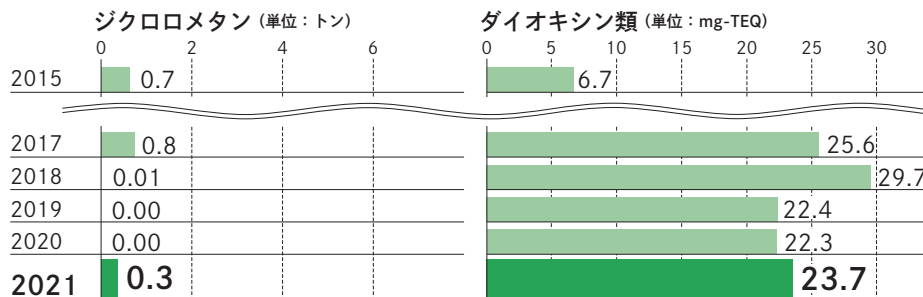
大気汚染物質には、「大気汚染防止法」で定められた有害大気汚染物質やオゾン層破壊物質、SOx(硫黄酸化物)、NOx(窒素酸化物)、VOC(揮発性有機化合物)などがあります。これらの物質は、光化学スモッグの発生やオゾン層の破壊など、健康や地球環境に影響を与えます。DNPは、これらの排出量の把握と削減に努めています。

● VOC大気排出量の削減

印刷工程ではトルエンなどのVOCを含むインキや溶剤、接着剤、洗浄剤などを使用します。そのため「大気汚染防止法」排出濃度規制対応だけでなく、排出総量の削減にも取り組んでおり、より環境負荷の少ない代替品への転換、VOC処理装置や回収装置の設置などを実施しています。

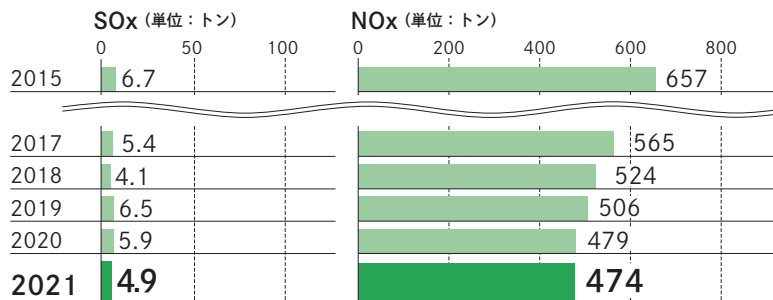
国内VOC排出量 2021年度実績:3,682【トン】

大気汚染物質排出量の推移



主に印刷工程の洗浄で使用していましたが、切り替えを推進し、2013年に洗浄用途での使用を全廃しました。現在は研究所など一部で使用していますが、排出濃度は極めて低い値となっています。

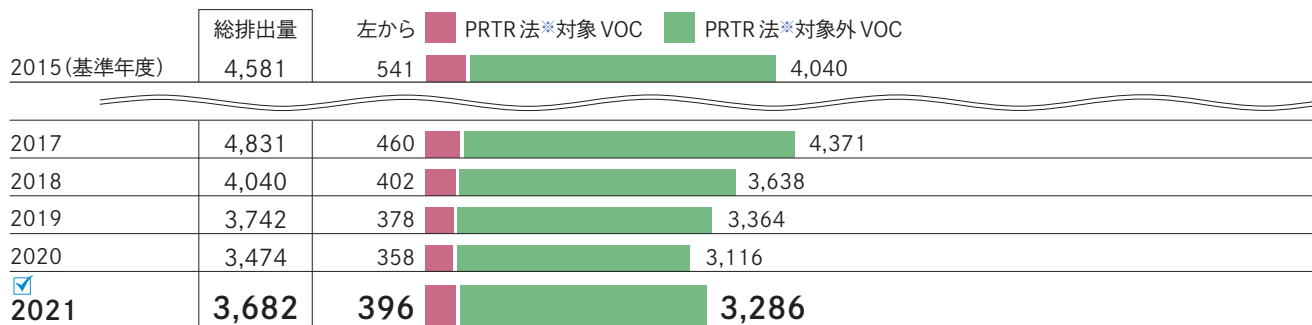
燃焼管理が難しい小型焼却炉を廃止し、現在は2002年規制を満たした大型廃熱回収焼却炉が、全国で5台稼働しています。



SOxは、硫黄分を含む重油や灯油などの燃料から発生。

NOxは、生産工程での燃料の消費や電力の消費などに伴い発生。

VOC大気排出量推移(単位: トン)



* PRTR法: 「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律」

» 環境目標と実績、環境負荷実態 » SDGsの達成に貢献するビジネス » 脱炭素社会の実現に向けて » 循環型社会の実現に向けて » 環境汚染物質の削減に向けて » 自然共生社会の実現に向けて

環境マネジメント活動－環境汚染物質の削減に向けて

PRTR制度対象化学物質一覧

(単位: kg / ダイオキシンのみ mg-TEQ)

工場ごとの年間取扱量が法定の裾切り要件以上の対象化学物質を掲載（有効数字は2桁。ただし、1未満の場合は0.1まで記載）。

物質名	取扱量	消費量	除去処理量	リサイクル量	大気へ	公共水域	土壌	下水道	廃棄物
アクリル酸2-ヒドロキシエチル	4,100	1,800	1,800	-	130	-	-	-	430
アセトニトリル	7,300	-	440	-	73	-	-	-	6,800
2-アミノエタノール	43,000	-	-	-	-	-	-	-	43,000
3-イソシアナトメチル-3,5,5-トリメチルシクロヘキシル=イソシアネート	9,400	9,400	-	-	-	-	-	-	-
エチルベンゼン	180,000	-	120,000	51,000	2,000	-	-	-	2,200
エチレンジアミン	1,400	680	-	-	-	-	-	-	680
塩化第二鉄	4,000,000	860,000	600,000	2,500,000	-	-	-	-	-
イブシロン-カプロラクタム	5,000	3,700	380	-	52	-	-	-	830
キシレン	180,000	-	120,000	44,000	3,600	-	-	-	19,000
クロム及び三価クロム化合物	20,000	7,600	-	5,000	-	-	-	1.2	7,500
六価クロム化合物	8,400	4,300	3,300	-	-	-	-	-	1,200
無機シアン化合物(錯塩及びシアン酸塩を除く)	4,500	-	400	-	460	-	-	-	3,600
N,N-ジメチルホルムアミド	120,000	-	14,000	-	600	-	-	-	110,000
臭素	3,200	3,200	-	-	-	-	-	-	-
ダイオキシソキシソ類	18	7.0	11	-	24	-	-	-	140
1,3,5,7-テトラアザトリシクロ[3.3.1.1(3,7)]デカン	1,500	1,500	-	-	-	-	-	-	-
銅水溶性塩(錯塩を除く)	240,000	28,000	19,000	190,000	-	-	-	-	290
トリエチルアミン	3,700	-	-	-	-	-	-	-	3,700
1,2,4-トリメチルベンゼン	26,000	-	14,000	11,000	290	-	-	-	-
1,3,5-トリメチルベンゼン	6,000	-	4,200	1,600	84	-	-	-	100
トルエン	8,600,000	1,500,000	5,300,000	78,000	390,000	-	-	-	1,400,000
ナフタレン	17,000	-	15,000	1,800	85	-	-	-	150
二アクリル酸ヘキサメチレン	1,600	1,300	-	-	-	-	-	-	270
ニッケル	31,000	20,000	-	11,000	-	-	-	-	-
ニッケル化合物	9,400	2,100	-	1,500	-	-	-	-	5,900
ヒドラジン	1,500	1,400	-	-	-	-	-	-	76
ビフェニル	1,400	920	-	-	-	-	-	-	450
ふっ化水素及びその水溶性塩	1,200	-	1,100	-	-	-	-	-	38
ノルマル-ヘキサン	56,000	-	3,300	-	560	-	-	-	52,000
ベンゾフェノン	2,400	2,400	-	-	-	-	-	-	-
ほう素化合物	1,400	-	-	-	-	25	-	-	1,300
ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(※)	1,200	1,200	-	-	-	-	-	-	24
ホルムアルデヒド	870	-	-	-	870	-	-	-	-
マンガン及びその化合物	3,300	680	-	300	-	-	-	160	2,100
メタクリル酸	35,000	35,000	-	-	5.2	-	-	-	130
メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	25,000	25,000	-	-	4.1	-	-	-	54
メタクリル酸ノルマル-ブチル	3,900	3,900	-	-	-	-	-	-	-
メタクリル酸メチル	33,000	33,000	-	-	-	-	-	-	-
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	1,400	1,400	-	-	-	-	-	-	-
モルホリン	73,000	7,100	2,200	-	380	-	-	-	64,000
<input checked="" type="checkbox"/> PRTR対象物質計	13,740,000	2,517,000	6,192,000	2,892,000	395,900	25	-	170	1,740,300

※ アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。

》環境目標と実績、環境負荷実態》SDGsの達成に貢献するビジネス》脱炭素社会の実現に向けて》循環型社会の実現に向けて》環境汚染物質の削減に向けて》自然共生社会の実現に向けて

環境マネジメント活動－自然共生社会の実現に向けて

生物多様性の取り組み

DNPは、事業活動が生物多様性に影響を与えることを認識し、自然との共生を維持していくことが企業としての持続的成長に不可欠であると考えています。この考えにもとづき、2010年3月、「DNPグループ生物多様性宣言」を策定しました。自然共生社会の実現に向けて、バリューチェーン全体での生物多様性への影響の最小化と、地域生態系との調和をめざしています。

製品開発、原材料調達、製造、販売、使用、廃棄などの事業活動における生物多様性との関わりを検討し、生態系サービスへの依存と生物多様性への影響が大きい「原材料の調達」と「事業所内の緑地づくり」を重点テーマに取り上げ、具体的な取り組みを進めています。

原材料の調達

●「印刷・加工用紙調達ガイドライン」

2012年8月、DNPは、事業活動を行う上で生態系への依存と影響が大きい「紙の調達」に関し、持続可能な森林資源の維持を目的として「DNPグループ印刷・加工用紙調達ガイドライン」を制定しました。サプライヤーの選定基準と用紙の選定基準を定めたもので、ガイドライン適合品の調達比率100%をめざし、森林認証紙の積極的な使用やトレーサビリティの確保などを進めています。

事業所内の緑地づくり

DNPは、周辺といきものがつながる「事業所内の緑地づくり」を進めています。事業所緑地は、出入りが管理されているため、動植物の盗掘や乱獲を防ぐことができ、また、天敵や外来種の侵略による食害のリスクも

少なく、生物多様性保全に大きく貢献できます。DNPは各拠点の敷地内で、絶滅危惧種の保全や地域生態系に配慮した緑地の創出など、地域に根差した活動を展開しています。

各サイトの取り組み事例

北海道コカ・コーラボトリング 白旗山の森づくり

製品に使用する水の水源地白旗山での植樹活動や自然散策を実施



DNPテクノバック 札幌工場 AMAサポーターズ倶楽部

DNPファインオプトロニクス 上福岡工場 コハナヤスリの敷地内保護

敷地内に自生した絶滅危惧種コハナヤスリの生育場所の保護



DNPデータテクノ 京都南工場 京都府絶滅危惧種の栽培

京都絶滅危惧種であるノカンゾウ・アヤメ・フジバカマを栽培。太陽光電源を使用した雨水散水システムにより維持管理



ディー・ディー・ファイン エレクトロニクス 北上工場 希少種の敷地内保護

宮城県100万本植樹事業

DNPファインケミカル宇都宮 外来種ニセアカシアの排除

技術開発センター、
DNPデータテクノ
牛久工場
霞ヶ浦アサザの再生

技術開発センター
敷地内に自生する松の幼木保護

研究開発センター 希少種「モミ」の保護・育成

DNPテクノバック柏工場
希少種ブナ・コムラサキによる緑化

岡山工場 地元植生のチガヤ草地づくりによる いきもの生息域確保

DNPファインオプトロニクス
三原工場
エヒメアヤメ自生地保護

DNP高機能マテリアル 戸畑工場 北九州市の植樹プロジェクト

DNP四国 新町川を守る会

名古屋地区 庄内川ヨシ刈り

DNPデータテクノ 奈良工場 奈良県絶滅危惧種の栽培

奈良県絶滅危惧種であるフジバカマを栽培し、葉を乾燥させてにおい袋として活用



ディー・ディー・ファイン エレクトロニクス 川崎工場 多摩川生息生物の飼育

相模容器
酒匂川水系のメダカの保護育成

東京・市谷「市谷の杜」

本社所在地である東京・市谷で「市谷の杜」計画を推進。四季を感じる豊かな景観をめざす。



DNPメディアサポート 希少植物ミスアオイの育生

大阪府絶滅危惧種であり、過去にサイト周辺に原生していたミスアオイを栽培



DNPテクノバック横浜工場 ノカンゾウの敷地内育生 「水マス推進サポーター」に認定

» 環境会計 » これまでの実績 » 開示対象サイト一覧

環境活動データ集

環境会計

DNPでは、環境経営管理および社会とのコミュニケーションツールとして活用するために、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」に従って、大日本印刷および財務会計上の連結対象会社のうち、国内の製造会社と物流会社の製造拠点、研究開発の拠点、事務所ビル、営業所を対象とした環境関連費用を取りまとめて公表しています。

分類	投資額 (単位:百万円)		費用額 (単位:百万円)		主な取り組みの内容	環境報告書 掲載ページ
	2020年度	2021年度	2020年度	2021年度		
(1) 事業エリア内コスト						
① 公害防止コスト	1,059	200	1,116	1,201	VOC回収・除去装置、排水処理施設	18、28-30
② 地球環境保全コスト	463	595	308	449	インバーター化、廃熱回収、省エネ型照明へ切替	18-19、22-24
③ 資源循環コスト	164	71	1,709	1,992	焼却炉整備、分別リサイクル、ゼロエミッション(RPF・セメント原料化)、資源循環利用	18-19、25
(事業エリア内コスト計)	1,687	866	3,133	3,643		
(2) 上・下流コスト	0	0	127	132	容器包装リサイクル費用負担、リサイクルシステム開発	20-21
(3) 管理活動コスト	0	0	2,527	2,549	ISO14001 審査登録費用、環境教育費用、環境報告書作成費用	10-13、15-16、21
(4) 研究開発コスト	0	0	3,464	3,587	環境に配慮した製品・サービスおよび生産方式の研究開発	17、20
(5) 社会活動コスト	0	0	13	14	工場敷地外の環境保全、生物多様性保全、環境保全団体活動支援	31
(6) 環境損傷対応コスト	0	0	409	4	モニタリング	14
合計	1,687	866	9,672	9,929		

● 全コストに占める環境保全コストの割合

分類	連結会計 (単位:百万円)	環境保全 (単位:百万円)	環境比率
当該期間(2021年度)の 投資額	50,600	866	1.71%
当該期間(2021年度)の 研究開発費	33,417	3,587	10.74%

» 環境会計 » これまでの実績 » 開示対象サイト一覧

環境活動データ集

環境会計

(1) 事業エリア内コストに対応する効果

環境保全効果の分類	効果を表す指標の分類	指標の値			注釈	環境報告書 掲載ページ
		2020年度	2021年度	前年比較		
① 事業活動に投入する資源に関する環境保全効果						
総エネルギーの投入	エネルギー消費量(TJ)	16,100	15,880	-220		17-19、22-24
	同上売上高原単位(TJ/億円)	1.21	1.18	-0.03	売上高1億円当たりのエネルギー消費量	17-19、22-24
水の投入	水の使用量(千m ³)	8,240	7,780	-460		17-19、27
	同上売上高原単位(千m ³ /億円)	0.62	0.58	-0.04	売上高1億円当たりの水の使用量	17-19、27
主要原材料の投入	投入量(千t)	1,280	1,940	660		18、25
	不要物発生量/投入量(%)	20.9	13.6	-7.3	主要原材料に対応する不要物の割合	18、25
② 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果						
大気への排出	SOx排出量(t)	5.9	4.9	-1.0		18、29
	NOx排出量(t)	479	474	-5		18、29
	環境負荷物質排出量(t)	14,415	14,617	202	VOCの排出量	17-19、29
水域への排出	COD排出量(t)	16.8	18.1	1.3		18、28
	環境負荷物質排出量(PRTR対象物質)(t)	0.0	0.0	0.0		30
廃棄物の排出	不要物総発生量(千t)	268	264	-4	主要原材料以外の不要物を含む	18、25
	廃棄物排出量(千t)	51.5	55.1	3.6		18-19、25
	同上売上高原単位(t/億円)	3.86	4.10	0.24	売上高1億円当たりの廃棄物排出量	18-19、25
	リサイクル率(%)	98.3	99.7	1.4	個別では、紙100%、廃プラ99.1%、金属100%	25-26
	環境負荷物質移動量(PRTR対象物質)(t)	1,457	1,457	0	報告対象となる28物質の合計	30
温室効果ガスの排出	温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	837	801	-36		17-19、22
	同上売上高原単位(t/億円)	63	60	-3	売上高1億円当たりのCO ₂ 排出量	17-19、22

» 環境会計 » これまでの実績 » 開示対象サイト一覧

環境活動データ集

環境会計

(2) 事業活動から産出する財・サービスに関する環境保全効果

環境保全効果の分類	効果を表す指標の分類	指標の値			注釈	環境報告書 掲載ページ
		2020年度	2021年度	前年比較		
事業活動から産出する財・サービスに関する効果						
製品出荷後のCO ₂ 排出	CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)	1,069	1,069	0	Scope3のカテゴリ4の一部、9、10、11および12の合計値	20、24
	CO ₂ 排出量/国内販売額(千t-CO ₂ /億円)	0.080	0.080	0.000	国内売上高1億円当たりのCO ₂ 排出量	20、24

(3) その他の環境保全効果

効果を表す指標の分類	2020年度	2021年度	前年比較	注釈	環境報告書 掲載ページ
輸送環境負荷に関する効果					
製品等輸送時の燃料使用量(kℓ)	16,310	16,440	130	荷主としての輸送時の原油換算のエネルギー使用量	23
輸送時の燃料使用量/売上高(kℓ/億円)	1.22	1.22	0.00	売上高1億円当りの輸送燃料使用量	23

環境保全対策に伴う経済効果	金額(単位:百万円)			注釈	環境報告書 掲載ページ
	2020年度	2021年度	前年比較		

(1) 売上増加 ① 研究開発コストに対応する経済効果

環境配慮製品・サービス売上高	87,500	134,800	47,300		17、20
----------------	--------	---------	--------	--	-------

(2) 収益増加 ② 資源循環コストに対応する効果

不要物のリサイクルによる事業収入	2,088	2,040	-48	廃プラ・廃油などの売却額	25
------------------	-------	-------	-----	--------------	----

環境活動データ集

これまでの実績

1972年度	本社に環境部を設置、公害対策および地域住民とのコミュニケーションを促進
1990年度	環境部に「エコプラン推進室」を設置、地球環境問題への新たな取り組みをスタート
1992年度	「DNPグループ行動憲章」ならびに「DNPグループ社員行動規準」を制定 行動憲章の環境宣言にもとづき、具体的なボランタリープランである「エコプラン推進目標」を策定、4分科会による取り組みを開始
1993年度	DNPグループの環境マネジメントシステムである「エコレポートシステム」をスタート
1994年度	環境部を環境安全部に改称、人員を増強し製造物責任(PL)を含めた総合的な環境問題への取り組みを強化
1995年度	「第4回地球環境大賞」で通商産業大臣賞を受賞(「地球環境大賞」は91年に日本工業新聞社・フジサンケイグループが中心となって、WWF JAPANの特別協力、環境庁・通商産業省・経団連などの後援を得て創設された顕彰制度)
1996年度	「エコレポートシステム」のレベルアップ項目のひとつとして、本社エコプラン推進室による内部環境監査「エコ監査」を開始
1997年度	情報記録材事業部岡山工場が印刷業界では初めてISO14001の認証を取得
1998年度	ディスプレイ製品事業部三原工場がISO14001の認証を取得 「DNPグループ環境活動報告書」を発行
2000年度	従来の「エコプラン推進室」を廃止し、「大日本印刷グループ環境委員会」を発足、推進体制を強化 (株)DNPファシリティサービスが、世界で初めて品質、環境、労働安全、HACCPの統合システムとして認証を取得
2001年度	(株)DNP東海、(株)DNPテクノバック狭山工場がISO14001の認証を取得
2002年度	(株)DNP東海がFSC-CoC認証を取得
2003年度	「第6回環境レポート大賞」環境報告書部門優秀賞受賞 情報記録材事業部の昇華型熱転写記録材2種がEPDタイプIII環境ラベルの認証登録
2004年度	「第14回地球環境大賞」環境大臣賞受賞 「第7回環境報告書賞」優良賞受賞 海外サイトにエコレポートシステム導入
2005年度	「第8回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞」優良賞受賞
2007年度	「PRTR大賞2007」PRTR奨励賞(鶴瀬工場)受賞 品川区「みどりの顕彰制度」緑化大賞(DNP五反田ビル)受賞
2009年度	関東経済産業局賞の「エネルギー管理優良事業者」(商印赤羽工場)を受賞
2010年度	(株)DNPアイ・エム・エス小田原が「神奈川県環境保全(大気・水・土壌関係)功労者表彰」を受賞 DNPグループ環境目標を改定 DNP創発の杜 箱根研修センター第2がグリーンキーの認証を取得

2011年度	東京電力管内の36拠点に自社開発の「省エネトータルマネジメントシステム」を導入 環境に配慮した最新鋭の軟包材新工場を京田辺市に竣工 フォトマスク製造工程の消費電力の削減により省エネ大賞「省エネ事例部門・審査委員会特別賞」を受賞
2012年度	「印刷・加工用紙調達ガイドライン」制定 Scope3基準に基づく温室効果ガス排出量を公表
2013年度	水使用量削減目標を策定 化学物質に関するグリーン購入ガイドラインを制定、製品含有化学物質管理の取り組みを強化
2014年度	温暖化防止の2030年度目標を設定 CDPフォレストの「Industrials & Autos」セクターでセクターリーダーに選出 「第18回環境コミュニケーション大賞」優良賞(審査委員長賞)受賞
2015年度	DNPグループ環境目標を改定 CDP気候変動で「Aリスト」に選出 「第19回環境コミュニケーション大賞」優良賞(審査委員長賞)受賞
2016年度	「第26回地球環境大賞」日本経済団体連合会会長賞受賞 「第20回環境コミュニケーション大賞」優良賞(審査委員長賞)受賞 「生物多様性アクション大賞2016」入賞
2017年度	北海道コカ・コーラボトリング(株)が「第19回日本水大賞」審査部会特別賞受賞 「市谷の杜」がABINC認証を取得
2018年度	GHG削減目標がSBT(Science Based Targets)イニシアチブの認定を取得 「市谷の杜」がSEGES認証を取得 「第22回環境コミュニケーション大賞」優良賞(審査委員長賞)受賞 「第28回地球環境大賞」大賞受賞
2019年度	TCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同 CDPの「サプライヤーエンゲージメント評価」でリーダーボードに選出 「市谷の杜」が「第2回ABINC賞」優秀賞受賞 「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定
2020年度	CDPの「サプライヤーエンゲージメント評価」でリーダーボードに選出 「第24回環境コミュニケーション大賞」優良賞(審査委員長賞)受賞 「市谷の杜」がSEGESおよびABINCの更新認証を取得
2021年度	「第3回ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門において、「環境サステナブル企業」に選定 CDPの「サプライヤーエンゲージメント評価」でリーダーボードに選出

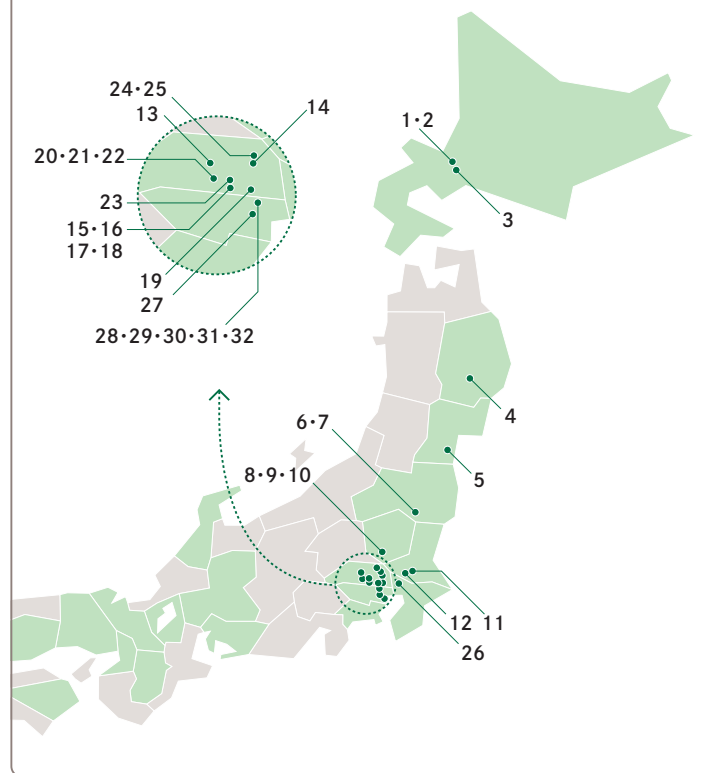
環境活動データ集

開示対象サイト一覧

パフォーマンスデータ開示対象の国内製造サイト (1)

(2022年3月31日現在の組織名称などを使用)

このほか、大日本印刷および連結対象の国内全グループ会社の非製造拠点を対象としています。



事業部門の分類

●	情報コミュニケーション部門	「その他」は、他の3部門に該当しない製品、または複数部門の製品を製造しているグループ会社です。
▲	生活・産業部門	
■	エレクトロニクス部門	
□	その他	

所在地	No	事業部門	サイト名	事業内容
北海道	札幌市東区	1 ●	(株) DNPグラフィカ 札幌工場 (株) DNPデータテクノ 札幌工場	印刷・製本
	札幌市東区	2 ▲	(株) DNPテクノバック 札幌工場	包装用品の製造
	札幌市清田区	3 □	北海道コカ・コーラボラダクツ(株) 札幌工場	飲料の製造
岩手県	北上市	4 ■	ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株) 北上工場	電子精密部品製造
宮城県	仙台市宮城野区	5 ●	(株) DNPグラフィカ 仙台工場	製版・印刷・製本
		6 ▲	(株) DNPテクノバック 泉崎工場	包装用品の製造
福島県	西白河郡泉崎村	7 ▲	(株) DNP高機能マテリアル 泉崎工場	太陽電池用充填材の製造
		8 ●	(株) DNPグラフィカ 宇都宮工場	印刷・製本
栃木県	栃木市	9 ▲	(株) DNPテクノバック 宇都宮工場	包装用品の製造
		10 □	(株) DNPファインケミカル宇都宮	写真用材料、医薬品の製造
茨城県	牛久市	11 ●	(株) DNPデータテクノ 牛久工場	各種プラスチックカード製造
	つくば市	12 □	(株) DNPエンジニアリング つくばテクノセンター	印刷機械および工作機械製造
埼玉県	東松山市	13 ●	大口製本印刷(株) 東松山工場	製本
	白岡市	14 ●	(株) DNP書籍ファクトリー 白岡工場	印刷・製本
	入間郡三芳町	15 ●	出版イノベーション事業部 鶴瀬工場	製版・刷版・印刷・製本
		16 ▲	(株) DNP生活空間 東京工場	製版・刷版・印刷・加工
		17 ▲	(株) DNP高機能マテリアル 鶴瀬工場	リチウムイオン電池の外装材
		18 ●	大口製本印刷(株) 三芳工場	製本
	蕨市	19 ●	(株) DNPデータテクノ 蕨工場	製版・印刷・加工
	狭山市	20 ▲	(株) DNPテクノバック 狭山第1工場	包装用品の製造
		21 ▲	(株) DNPテクノバック 狭山第2工場	包装用品の製造
		22 ●	(株) DNPイメージングコム 狭山工場	熱転写用サーマルカーボンリボンおよび昇華型熱転写記録材製造
ふじみ野市	23 ■	(株) DNPファインオプトロニクス 上福岡工場	電子精密部品製造	
久喜市	24 ●	出版イノベーション事業部 久喜工場	刷版・印刷・製本	
	25 ▲	(株) DNP高機能マテリアル 久喜工場	太陽電池用充填材の製造	
千葉県	柏市	26 ▲	(株) DNPテクノバック 柏工場	包装用品の製造
	新宿区	27 ●	(株) DNPグラフィカ 榎町工場	製版・印刷・製本
東京都	北区	28 ●	(株) DNPエスピーイノベーションズ神谷工場	各種広告宣伝物製造
		29 ●	(株) DNP書籍ファクトリー 神谷工場	製本
		30 □	(株) DNPロジスティクス	梱包・発送
		31 ▲	(株) DNP包装	充填および包装加工
		32 ●	(株) DNPデータテクノ 神谷工場	印刷・製本・加工

≫ 環境会計 ≫ これまでの実績 ≫ [開示対象サイト一覧](#)

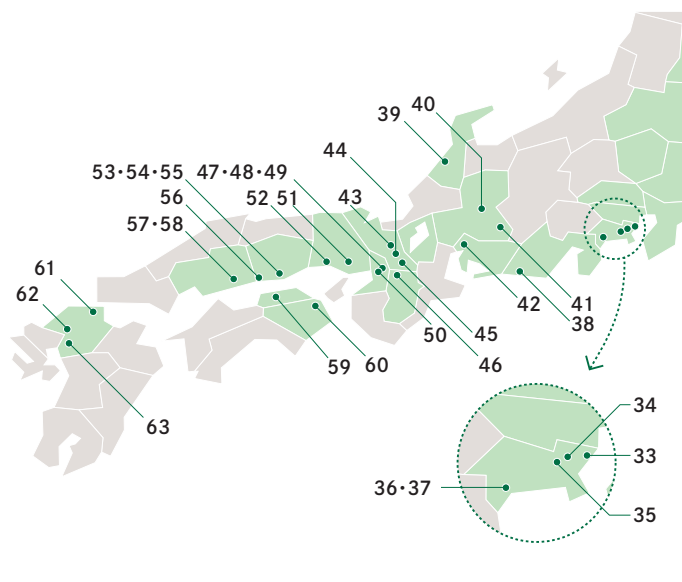
環境活動データ集

開示対象サイト一覧

パフォーマンスデータ開示対象の国内製造サイト (2)

(2022年3月31日現在の組織名称などを使用)

このほか、大日本印刷および連結対象の国内全グループ会社の非製造拠点を対象としています。



事業部門の分類

●	情報コミュニケーション部門	「その他」は、他の3部門に該当しない製品、または複数部門の製品を製造しているグループ会社です。
▲	生活・産業部門	
■	エレクトロニクス部門	
□	その他	

所在地	No	事業部門	サイト名	事業内容	
神奈川県	川崎市	33 ■	ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株) 川崎工場	電子精密部品製造	
	横浜市都筑区	34 ▲	(株) DNPテクノバック 横浜工場	包装用品の製造	
	横浜市緑区	35 □	(株) DNPファインケミカル 東京工場	化成品等の製造	
	小田原市	36 ▲	相模容器(株)	ラミネートチューブ製造	
	愛甲郡愛川町	37 ▲	(株) DNPエリオ 東京工場	金属板印刷・加工	
静岡県	磐田市	38 ▲	(株) DNP田村プラスチック 磐田工場	自動車用品・各種プラスチック製品の製造	
石川県	白山市	39 □	(株) DNPエンジニアリング 北陸テクノセンター	印刷機械および工作機械製造	
岐阜県	下呂市	40 ▲	(株) DNP田村プラスチック 萩原工場	自動車用品・各種プラスチック製品の製造	
	中津川市	41 ▲	(株) DNPテクノバック 東海工場	包装用品の製造	
愛知県	名古屋守山区	42 ●	(株) DNPグラフィカ 名古屋工場	製版・印刷・製本	
京都府	京都市右京区	43 ▲	(株) DNPテクノバック 京都工場	包装用品の製造	
	京都市南区	44 ●	(株) DNPデータテクノ 京都工場	各種プラスチックカード製造	
	京田辺市	45 ▲	(株) DNPテクノバック 田辺工場	包装用品の製造	
奈良県	磯城郡川西町	46 ●	(株) DNPデータテクノ 奈良工場	各種プラスチックカード製造	
	大阪府	寝屋川市	47 ▲	(株) DNPテクノバック 寝屋川工場	包装用品の製造
		寝屋川市	48 ▲	(株) DNPエリオ 大阪工場	金属板印刷・加工
寝屋川市		49 ●	(株) DNPエスピーイーノベーションズ 寝屋川工場	各種広告宣伝物製造	
兵庫県	門真市	50 ●	(株) DNPメディアサポート	磁気カードの製造	
	小野市	51 ●	(株) DNPグラフィカ 小野工場	刷版・印刷・製本	
岡山県	姫路市	52 ■	(株) DNPプレジジョンデバイス姫路	電子精密部品製造	
	岡山市	岡山市	53 ●	(株) DNPイメージングコム 岡山工場	昇華型熱転写記録材製造
		岡山市	54 ▲	(株) DNP生活空間 岡山工場	製版・刷版・印刷・加工
岡山市		55 ■	(株) DNPファインオプトロニクス 岡山工場	電子部品の製造	
広島県	笠岡市	56 □	(株) DNPファインケミカル 笠岡工場	化成品等の製造	
	三原市	57 ■	(株) DNPファインオプトロニクス 三原東工場	電子精密部品製造	
香川県	三原市	58 ■	(株) DNPファインオプトロニクス 三原西工場	電子部品の製造	
	坂出市	59 ▲	相模容器(株)	ラミネートチューブ製造・充填	
徳島県	徳島市	60 □	(株) DNP四国	製版・印刷および包装用品の製造	
	北九州市戸畑区	北九州市戸畑区	61 ▲	(株) DNP高機能マテリアル 戸畑工場	太陽電池用充填材の製造
		福岡市南区	62 ●	(株) DNPグラフィカ 福岡工場 (株) DNPデータテクノ 福岡工場	製版・印刷・製本
福岡県	筑後市	63 ▲	(株) DNPテクノバック 筑後工場	包装用品の製造	

環境活動データ集

開示対象サイト一覧

パフォーマンスデータ開示対象の海外製造サイト

事業部門の分類

●	情報コミュニケーション部門
▲	生活・産業部門
■	エレクトロニクス部門

国	都市名	No	事業部門	サイト名	事業内容
イタリア	アグラテ	①	■	DNP Photomask Europe S.p.A.	フォトマスクの製造
デンマーク	カールスルンデ	②	■	DNP Denmark A/S	プロジェクションテレビ用スクリーンの製造
オランダ	アムステルダム	③	●	DNP Imagingcomm Europe B.V.	熱転写リボンの製造
アメリカ	コンコード	④	●	DNP Imagingcomm America Corporation	熱転写リボンの製造
	ピッツバーグ	⑤	●	DNP Imagingcomm America Corporation	熱転写リボンの製造
マレーシア	ジョホールバル	⑥	●	DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.	熱転写リボンの製造
インドネシア	プロガドン	⑦	▲	PT DNP Indonesia	包装用品の製造
	カラワン	⑧	▲	PT DNP Indonesia	包装用品の製造
ベトナム	ビンズン省	⑨	▲	DNP Vietnam Co.,Ltd.	包装用品の製造

①,②,④~⑥ : 2021年4月～2022年3月集計 ③,⑦~⑨ : 2021年1月～2021年12月集計

第三者保証声明書



LRQA独立保証声明書

DNPグループ環境報告書2022に記載されたDNPグループの2021年度環境データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて大日本印刷株式会社に対して作成されたものであり、報告書の読者を意図して作成されたものである。

保証業務の条件

LRQA リミテッド(以下、LRQA という) は、大日本印刷株式会社(以下、会社という)からの委嘱に基づき、DNPグループ環境報告書2022に記載された2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)のDNPグループの環境データおよび情報(以下、報告書という)について、検証人の専門的判断による重要性水準において、ISAE3000(改訂版)「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」、及び温室効果ガス(GHG)排出量についてはISO14064-3:2019「温室効果ガス-第3部:温室効果ガスに関する主要の妥当性確認及び検証のための仕様並びに手引」を用いて、限定的保証レベルの独立保証業務を実施した。

LRQAの保証業務は、会社の国内外の連結対象子会社の運営及び活動¹⁾に対して、以下の要求事項を対象とする。

- 報告書が会社の定める報告手順に従っていることの検証
- 付属書1に記載された環境データの正確性及び信頼性の評価²⁾

LRQAの保証業務は、会社のサプライヤー及び業務委託先、その他報告書で言及された第三者に関するデータおよび情報を除くものとする。

LRQAの責任は、会社に対してのみ負うものとする。本声明書最後の脚注で説明されている通り、LRQAは会社以外へのいかなる義務または責任も放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析、公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

保証意見

LRQAの保証手続において、会社が

- 報告書が会社の定める報告手順に従っていない
- 正確で信頼性のある環境データを開示していない

ことを示す事実は認められなかった。
この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準³⁾、及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

¹⁾一部の海外製造会社の報告期間は、2021年1月1日～12月31日である。
²⁾大日本印刷株式会社および国内の製造会社23社と物流会社1社の製造拠点
³⁾大日本印刷株式会社および連結対象の国内全グループ会社の承認監査拠点(自々の開発センター、事務所ビル、営業所等)
⁴⁾海外の製造会社名: @NP-Phosmatek Europe S.A., DNP Denmark A/S, DNP Imagingcomm Europe B.V., DNP Imagingcomm America Corporation (Concord), DNP Imagingcomm America Corporation (Pittsburgh), DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd., PT DNP Indonesia (Karawang), PT DNP Indonesia (Pulogadung), DNP Vietnam Co., Ltd.
⁵⁾環境報告書2022において、ネットワークを付した環境データについて限定的保証業務を行った。保証対象のデータに関する詳細な情報については、本保証声明書の付属書1を参照のこと。
⁶⁾環境報告書2022において、部門別実績を掲載している場合には、部門別内訳も保証している。
⁷⁾限定的保証業務の監査対象は、合理的保証業務に比べて少ない範囲で行われ、各拠点を訪問して元データを確認するより集計されたデータに重点を置いている。従って、限定的保証業務で得られる保証水準と合理的保証業務が行われた場合に得られる保証に比べて実質的に低くなる。



保証手続

LRQAの保証業務は、ISAE3000(改訂版)及びGHG排出量についてはISO14064-3:2019に従って実施された。保証業務の監査収集プロセスの一環として、以下の事項が行われた。

- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQAは、内部検証を含め、データの取り扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。
- 環境データの集計を行い、報告書を作成する、主要な関係者へのインタビューを実施した。
- サンプリング手法を用いて、集計されたデータの再計算と元データとの突き合わせを行った。
- 集計された2021年度の環境データ、並びに記録を検証した。
- 株式会社DNP 生活空間・東京工場を訪問し、データの収集及び記録管理の実施状況の確認を行った。
- COVID-19の世界的な感染拡大に伴う、会社の「訪問者の職場への入場制限」の実施により、株式会社DNP テクノパーク・泉崎工場に対するデータマネジメントシステムの有効性の確認は、電子メール、Microsoft Teamsを使用したりモート検証により実施した。

観察事項

高いレベルにある会社のデータマネジメントシステムを継続して維持し、さらなる改善の機会を積極的に模索し、環境データの効率的かつ正確な集計及び算定を確実にすることを期待する。

適合性及び独立性

LRQAはISO14065「産品効果ガス-認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び保証を行う機関」に対する要求事項、ISO11021:1「適合性評価-マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関」に対する要求事項-第3部「要求事項の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準第1号と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQAは会社の連結対象子会社である株式会社DNPエリオのISO9001およびISO14001の認証機関であるが、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

2023年3月22日

由岐中一順

LRQA 主任検証人

ロイドレジスターオリアシアアランスリミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LRQA reference: YKAD0000845

LRQA, its affiliates and subsidiaries, and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as "LRQA". LRQA assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant LRQA entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.
The English version of this Assurance Statement is the only valid version. LRQA assumes no responsibility for versions translated into other languages.
This Assurance Statement is only valid when published with the report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.
Copyright © LRQA, 2023.



付属書1:業務の範囲

環境報告書2022において、以下の環境データについて限定的保証業務を行った。
(下表左のページ番号は、環境報告書2022の掲載ページ)

P17	GHG 排出量 [*] 輸送用燃料使用量原単位 揮発性有機化合物(メタンを除く)の大気排出量 資源循環率 最終処分場利用量 水使用量売上高原単位 スーパーエコプロダクツの売上高比率
P.18-19	主要原材料使用量(紙、フィルム、樹脂、金属、インキ、その他) 溶剤使用量 [*] 酸・アルカリ使用量 [*] ユーティリティ使用量(電気、都市ガス、LNG、LPG、重油、蒸気、灯油、水) GHG 排出量 ^{**} VOC 大気排出量 排水量 不要物総排出量 廃棄物排出量 最終処分場利用量
P.20	スーパーエコプロダクツの売上高(部門別内訳含む) スーパーエコプロダクツの売上高比率
P.22	Scope1-2 GHG 排出量 ^{**} (Scope 1 排出量及び Scope 2 排出量[マーケット基準]の内訳含む) 国内の燃料構成割合
P.23	輸送用燃料使用量 輸送用燃料使用量売上高原単位 主要オフィスの電力使用量
P.24	Scope1, Scope2, Scope 3 GHG 排出量 ^{**①②} (カテゴリー1-2,3,4,5,6,7,9,11,12)
P.25-26	不要物総排出量(部門内訳含む) 廃棄物排出量(部門別内訳含む)
P.27	資源循環率、除紙不要物量、資源循環率
P.29	VOC 大気排出量 (PRTR 法対象 VOC、PRTR 法対象外 VOC の内訳含む)
P.30	PRTR 制度対象化学物質一覧(排出移動量の内訳含む)

対象年度

- 2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)
- 海外拠点の一部は、2021暦年(2021年1月1日～2021年12月31日)とする。

^{*} GHG の定量化には報告者の不確かさが帰属する。

^{**} 大日本印刷株式会社および国内の連結子会社を対象とする。

^{①②} Scope 3 GHG 排出量については、主要国内拠点(北海道・コア・エレクトロニクスおよび書道グループを除く) および海外主要サイト PT DNP Indonesia、DNP Imagingcomm America Corporation、DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd. を集計範囲とする。また、グループ内物流会社による廃棄物輸送量は本表スコープ1と異なるが、切り分けが難しいため、すべてカテゴリー4に計上している。

[2023年4月] p18のデータ修正に伴い、第三者保証声明書を更新いたしました。

作成部署およびお問い合わせ先

大日本印刷株式会社

サステナビリティ推進部

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

TEL : 03-3266-2111 (大代表)

URL : <https://www.dnp.co.jp/>

2022年8月発行 ©2022.DNP

(次回発行予定 2023年8月)

DNP